

令和3年度当初予算

令和3年2月24日提出

令和3年度

特別会計・公営企業会計 予算説明書

松本市

目 次

令和3年度松本市会計別予算額	2
令和3年度松本市特別会計予算事項別明細書	
松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	5
松本市霊園特別会計予算	11
松本市地域排水施設事業特別会計予算	29
松本市国民健康保険特別会計予算	38
(事業勘定)	39
(直診勘定)	85
松本市後期高齢者医療特別会計予算	97
松本市介護保険特別会計予算	113
松本市農業集落排水事業特別会計予算	155
松本市公設地方卸売市場特別会計予算	165
松本市市街地駐車場事業特別会計予算	183
松本市奈川観光施設事業特別会計予算	195
松本市松本城特別会計予算	205
令和3年度公営企業会計予算事項別明細書	
松本市水道事業会計予算実施計画	225
松本市下水道事業会計予算実施計画	273
松本市病院事業会計予算実施計画	323
松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画	369

令和3年度 松本市会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名		令和3年度 予算額 (a)	令和2年度 予算額 (b)	増 減 額 (a)-(b)	対前年度増減率 (%)	
					3年度/2年度	2年度/元年度
一 般 会 計		101,160,000	89,510,000	11,650,000	13.0	1.7
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	32,870	—	32,870	皆増	—
	霊 園	181,770	153,720	28,050	18.2	12.8
	地 域 排 水 施 設 事 業	93,220	92,890	330	0.4	0.5
	国 民 健 康 保 険	24,018,870	23,063,200	955,670	4.1	△ 1.2
	（ 事 業 勘 定 ）	23,940,980	22,997,740	943,240	4.1	△ 1.2
	（ 直 診 勘 定 ）	77,890	65,460	12,430	19.0	0.6
	後 期 高 齢 者 医 療	3,260,990	3,374,340	△ 113,350	△ 3.4	10.9
	介 護 保 険	22,904,510	22,915,990	△ 11,480	△ 0.1	3.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	105,110	105,240	△ 130	△ 0.1	6.9
	公 設 地 方 卸 売 市 場	463,040	502,320	△ 39,280	△ 7.8	0.9
	市 街 地 駐 車 場 事 業	262,210	277,610	△ 15,400	△ 5.5	△ 5.8
	奈 川 観 光 施 設 事 業	113,670	212,100	△ 98,430	△ 46.4	76.7
	松 本 城	677,010	717,650	△ 40,640	△ 5.7	24.4
小 計	52,113,270	51,415,060	698,210	1.4	1.3	
企 業 会 計	水 道 事 業	8,494,860	8,295,020	199,840	2.4	3.2
	下 水 道 事 業	12,432,780	12,485,760	△ 52,980	△ 0.4	4.3
	病 院 事 業	5,771,040	5,872,090	△ 101,050	△ 1.7	△ 0.8
	上 高 地 観 光 施 設 事 業	431,590	446,670	△ 15,080	△ 3.4	2.5
	小 計	27,130,270	27,099,540	30,730	0.1	2.8
合 計		180,403,540	168,024,600	12,378,940	7.4	1.8

令和3年度

特 別 会 計 予 算
事 項 別 明 細 書

令和 3 年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	11,100	0	11,100
2 諸 収 入	11,070	0	11,070
3 市 債	10,700	0	10,700
歳 入 合 計	32,870	0	32,870

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	32,870	0	32,870		10,700	22,170	
歳 出 合 計	32,870	0	32,870		10,700	22,170	

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 入 金	11,100	0	11,100
1 一 般 会 計 繰 入 金	11,100	0	11,100
1 一 般 会 計 繰 入 金	11,100	0	11,100
2 諸 収 入	11,070	0	11,070
1 貸 付 金 元 利 収 入	10,260	0	10,260
1 貸 付 金 元 利 収 入	10,260	0	10,260
2 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	810	0	810
1 延 滞 金	810	0	810
3 市 債	10,700	0	10,700
1 市 債	10,700	0	10,700
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	10,700	0	10,700

(母子父子寡婦福祉資金貸付金)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
一般会計繰入金	11,100	○ 一般会計繰入金	
貸付金回収金	10,260	○ 貸付金元金収入	10,250
		○ 貸付金利子収入	10
延 滞 金	810	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	10,700	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費充当債	

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,870	0	32,870		10,700	22,170	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,870	0	32,870		10,700	22,170	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	26,330	0	26,330		10,700	繰入金 5,380 諸収入 10,250	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	6,540	0	6,540			繰入金 5,720 諸収入 820	

(母子父子寡婦福祉資金貸付金)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
20 貸 付 金	26,330	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 26,330 ・貸付金 26,330 母子父子寡婦福祉資金貸付金 26,330
10 需 用 費	320	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 6,540
消耗品費	(110)	・事務費等 6,500
印刷製本費	(210)	消耗品費 110
11 役 務 費	320	印刷費 210
通信運搬費	(260)	郵送料 260
手 数 料	(60)	手数料 60
12 委 託 料	40	借上料 5,860
13 使用料及び 賃借料	5,860	・委託料 40 システム運用保守 40

母子父子寡婦福祉資金貸付金
 附表1

地方債の前々年度末における現在高
 並びに前年度末及び当該年度末に
 おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	0	0	10,700	0	10,700
(1) 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	0	0	10,700	0	10,700
計	0	0	10,700	0	10,700

令和 3 年度松本市霊園 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	97,260	99,040	△ 1,780
2 繰 越 金	84,510	54,680	29,830
歳 入 合 計	181,770	153,720	28,050

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 霊 園 費	121,950	105,960	15,990				121,950
2 公 債 費	1,520	1,520	0				1,520
3 予 備 費	58,300	46,240	12,060				58,300
歳 出 合 計	181,770	153,720	28,050				181,770

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	97,260	99,040	△1,780
1 使 用 料 及 び 手 数 料	97,260	99,040	△1,780
1 使 用 料	46,980	48,800	△1,820
2 手 数 料	50,280	50,240	40
2 繰 越 金	84,510	54,680	29,830
1 繰 越 金	84,510	54,680	29,830
1 繰 越 金	84,510	54,680	29,830

(壺園)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
墓 所 使 用 料	46,980	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設目的外使用料 20 ○ 中山霊園墓所使用料 37,010 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山3号聖域 910 ・ 中山4号聖域 2,970 ・ 中山5号聖域 1,920 ・ 中山7号聖域 8,580 ・ 中山新1号聖域 1,180 ・ 中山新2号聖域 760 ・ 合葬式墳墓墓所使用料 20,690 ○ 霊園墓所臨時使用料 790 ○ 中山霊園管理事務所使用料 10 ○ 霊園内電柱等使用料 140 ○ 多目的広場使用料 80 ○ 蟻ヶ崎霊園墓所使用料 1,590 ○ 並柳霊園墓所使用料 320 ○ 高圧架空電線線下敷使用料 60 ○ 梓川地区霊園墓所使用料 390 ○ 奈川地区霊園墓所使用料 120 ○ 波田地区霊園墓所使用料 6,450
書 替 手 数 料	70	○ 許可証書替手数料
管 理 手 数 料	50,210	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山霊園墓所管理手数料 42,510 ○ 並柳霊園墓所管理手数料 670 ○ 蟻ヶ崎霊園墓所管理手数料 4,360 ○ 梓川地区霊園墓所管理手数料 920 ○ 奈川地区霊園墓所管理手数料 100 ○ 波田地区霊園管理手数料 1,650
繰 越 金	84,510	○ 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 霊園費
(項) 1 霊園費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 霊 園 費	121,950	105,960	15,990				121,950
1 霊 園 費	121,950	105,960	15,990				121,950
1 管 理 費	54,250	55,800	△1,550				54,250
2 事 業 費	67,700	50,160	17,540				67,700

(霊園)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,770	○人件費	12,080
2 給料	4,320	・一般職 1人	8,300
3 職員手当等	3,110	・会計年度任用職員 1人	3,780
4 共済費	1,880	○松本地区霊園管理費	39,910
8 旅費	50	・事務費等	2,710
10 需用費	760	普通旅費	50
消耗品費	(330)	消耗品費	330
印刷製本費	(270)	印刷費	270
光熱水費	(120)	修繕料	40
修繕料	(40)	郵送料	990
11 役務費	1,400	広告料	100
通信運搬費	(990)	手数料	220
広告料	(120)	火災保険料	50
手数料	(220)	自動車損害保険料	20
火災保険料	(50)	備品購入費	640
自動車損害 保険料	(20)	・委託料 管理	31,000
12 委託料	33,120		31,000
14 工事請負費	790	・工事請負費	790
17 備品購入費	640	・消費税及び地方消費税	2,170
18 負担金補助 及び交付金	50	・墓所使用料還付金	3,190
22 償還金利子 及び割引料	3,190	・負担金	50
26 公課費	2,170	職員福利厚生	10
		会議・研修等	40
		○西部地区霊園管理費	2,260
		・事務費等	140
		電気料	30
		水道料	90
		広告料	20
		・委託料	2,120
		管理	2,120
8 旅費	40	○中山霊園ユニバーサルデザイン化事業費	50,520
10 需用費	390	・工事請負費	50,520
消耗品費	(390)	○合葬式墓地整備事業費	3,030
11 役務費	380	・委託料	430
通信運搬費	(200)	石板製作	430
広告料	(180)	・工事請負費	2,600
12 委託料	1,130	○墓所補修整備事業費	10,550
13 使用料及び 賃借料	820	・工事請負費	10,550
14 工事請負費	64,940	○中山霊園第3次造成事業費	140
		・事務費等	140
		広告料	140
		○墓地管理台帳整備事業費	1,710
		・事務費等	1,010
		電話料	190
		借上料	820
		・委託料	700

(款) 1 霊園費
(項) 1 霊園費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(霊園)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		システム運用保守	700
		○不明墓所整理事業費	480
		・事務費等	480
		普通旅費	40
		消耗品費	390
		郵送料	10
		広告料	40
		○中山霊園マレットゴルフ場整備事業費	1,270
		・工事請負費	1,270

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	1,520	1,520	0				1,520
1 公 債 費	1,520	1,520	0				1,520
1 元 金	1,480	1,480	0				1,480
2 利 子	40	40	0				40

(霊園)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 及び割引料	1,480	○市債償還元金 ・償還元金 1,480
22 償還金 及び割引料	40	○市債償還利子 ・償還利子 40

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	58,300	46,240	12,060				58,300
1 予 備 費	58,300	46,240	12,060				58,300
1 予 備 費	58,300	46,240	12,060				58,300

(霊園)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 58,300

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,320	2,610	6,930	1,370	8,300	
前 年 度	1		4,500	3,380	7,880	1,590	9,470	
比 較	0		△ 180	△ 770	△ 950	△ 220	△ 1,170	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	120	140		30		260		
	前 年 度	420	150		90		260	10	
	比 較	△ 300	△ 10		△ 60		0	△ 10	
	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本 年 度				1,060	790	90		120
	前 年 度				1,190	870	90		300
	比 較				△ 130	△ 80	0		△ 180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給料	△ 180	昇給に伴う増加分	10	・令和3年度昇給額	昇給率 1.90% (昨年0.59%)
		その他の増減分	△ 190	・人事異動等に伴う増減分	
職員手当	△ 770	制度改正に伴う増減分	△ 20	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 750	・人事異動等に伴う増減分	増減の内訳 扶養手当 △300千円 地域手当 △10千円 通勤手当 △60千円 宿日直手当 △10千円 期末手当 △110千円 勤勉手当 △80千円 児童手当 △180千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	352,600
	平均給与月額(円)	393,278
	平均年齢(歳)	41.07
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	369,900
	平均給与月額(円)	466,947
	平均年齢(歳)	47.07

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	4	1	100.0
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	4	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	本 部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月 分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
国 の 制 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	松 本 市 全 地 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・自動車等の手当を使用距離に応じ細分化

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	2,770		500	3,270	510	3,780	
前 年 度	(1) 0	2,820		510	3,330	590	3,920	
比 較	(0) 0	△ 50		△ 10	△ 60	△ 80	△ 140	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当
	本 年 度								500
	前 年 度								510
	比 較								△ 10
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当				
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

霊園
附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

*表中左側上段数値は、3年度歳入歳出予算計上額〔内数〕

事 項	限度額	令和2年度までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	そ の 他	
中山霊園、蟻ヶ崎 霊園及び並柳霊園 指定管理料	155,000			3 5 6	31,000 155,000				31,000 155,000

霊園
附表3

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	12,562	11,086		1,480	9,606
(1) その他観光事業	12,562	11,086		1,480	9,606
計	12,562	11,086		1,480	9,606

令和 3 年度松本市地域排水施設事業 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	44,700	44,700	0
2 繰入金	48,520	48,190	330
歳入合計	93,220	92,890	330

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域排水事業費	58,980	58,470	510			14,280	44,700
2 公債費	34,240	34,420	△ 180			34,240	
歳出合計	93,220	92,890	330			48,520	44,700

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	44,700	44,700	0
1 使用料	44,680	44,680	0
1 生活排水使用料	44,680	44,680	0
2 手数料	20	20	0
1 生活排水手数料	20	20	0
2 繰入金	48,520	48,190	330
1 一般会計繰入金	48,520	48,190	330
1 一般会計繰入金	48,520	48,190	330

(地域排水施設事業)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
生活排水使用料	44,680	○ 合併処理浄化槽使用料
督促手数料	20	○ 合併処理浄化槽使用料督促手数料
一般会計繰入金	48,520	○ 一般会計繰入金

3 歳 出

(款) 1 地域排水事業費
(項) 1 一般管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 地 域 排 水 事 業 費	58,980	58,470	510			14,280	44,700
1 一 般 管 理 費	58,980	58,470	510			14,280	44,700
1 一 般 管 理 費	58,980	58,470	510			繰入金 14,280	44,700

(地域排水施設事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	420	○特定地域生活排水事業費 58,980
8 旅 費	10	・事務費等 9,340
10 需 用 費	3,560	報償費 420
消耗品費	(20)	普通旅費 10
修 繕 料	(3,540)	消耗品費 20
11 役 務 費	5,350	修繕料 3,540
手 数 料	(5,350)	手数料 5,350
12 委 託 料	47,990	・委託料 47,990
14 工 事 請 負 費	310	管理 47,730
26 公 課 費	1,340	保守点検 260
		・工事請負費 310
		・消費税及び地方消費税 1,340

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	34,240	34,420	△180			34,240	
1 公 債 費	34,240	34,420	△180			34,240	
1 元 金	29,270	28,590	680			繰入金 29,270	
2 利 子	4,970	5,830	△860			繰入金 4,970	

(地域排水施設事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	29,270	○市債償還元金 ・償還元金 29,270
22 償還金利子及び割引料	4,970	○市債償還利子 ・償還利子 4,970

地域排水施設事業
附表1

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	361,644	332,897		29,270	303,627
(1) 地域排水事業	361,644	332,897		29,270	303,627
計	361,644	332,897		29,270	303,627

令和3年度松本市国民健康保険 特別会計予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

勘定	本年度予算額	前年度予算額	比較
事業勘定	23,940,980	22,997,740	943,240
直診勘定	77,890	65,460	12,430
歳入合計	24,018,870	23,063,200	955,670

(歳出)

(単位：千円)

勘定	本年度予算額	前年度予算額	比較
事業勘定	23,940,980	22,997,740	943,240
直診勘定	77,890	65,460	12,430
歳出合計	24,018,870	23,063,200	955,670

令和3年度松本市国民健康保険（事業勘定）

1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	4,788,790	4,986,190	△ 197,400
2 使用料及び手数料	3,520	3,650	△ 130
3 県支出金	17,049,680	16,293,860	755,820
4 財産収入	700	700	0
5 繰入金	1,411,490	1,397,950	13,540
6 繰越金	624,380	234,840	389,540
7 諸収入	62,420	62,350	70
△ 国庫支出金	0	18,200	△ 18,200
歳入合計	23,940,980	22,997,740	943,240

（歳出）

（単位：千円）

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	150,820	163,420	△ 12,600			144,780	6,040
2 保険給付費	16,831,930	16,186,340	645,590	16,736,280		54,320	41,330
3 国民健康保険 事業費納付金	6,092,560	5,973,170	119,390	53,930		1,261,190	4,777,440
4 保健事業費	259,390	270,140	△ 10,750	242,050		17,140	200
5 積立金	700	700	0			700	
6 諸支出金	56,650	56,670	△ 20	17,420			39,230
7 予備費	548,930	347,300	201,630				548,930
歳出合計	23,940,980	22,997,740	943,240	17,049,680		1,478,130	5,413,170

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	4,788,790	4,986,190	△197,400
1 国 民 健 康 保 險 税	4,788,790	4,986,190	△197,400
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	4,788,280	4,984,000	△195,720
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	510	2,190	△1,680
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,520	3,650	△130
1 手 数 料	3,520	3,650	△130
1 総 務 手 数 料	100	100	0
2 徴 税 手 数 料	3,420	3,550	△130
3 県 支 出 金	17,049,680	16,293,860	755,820
1 県 補 助 金	17,049,680	16,293,860	755,820
1 保 險 給 付 費 等 交 付 金	17,049,680	16,293,860	755,820
4 財 産 収 入	700	700	0
1 財 産 運 用 収 入	700	700	0
1 利 子 及 び 配 当 金	700	700	0
5 繰 入 金	1,411,490	1,397,950	13,540
1 他 会 計 繰 入 金	1,411,490	1,397,950	13,540

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
医療給付費分 現年課税分	3,154,480	○ 現年課税分 ・ 調定額 3,396,671×92.87/100 被保険者数 47,923人
後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,067,510	○ 現年課税分 ・ 調定額 1,150,586×92.78/100
介護納付金分 現年課税分	362,720	○ 現年課税分 ・ 調定額 402,270×90.17/100 被保険者数 15,446人
医療給付費分 滞納繰越分	134,640	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 852,176×15.80/100
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	47,740	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 291,664×16.37/100
介護納付金分 滞納繰越分	21,190	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 139,553×15.19/100
医療給付費分 現年課税分	20	○ 現年課税分 ・ 調定額 30×96.88/100
後期高齢者 支援金分 現年課税分	10	○ 現年課税分 ・ 調定額 10×96.89/100
介護納付金分 現年課税分	10	○ 現年課税分 ・ 調定額 10×100.00/100
医療給付費分 滞納繰越分	290	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 2,228×13.35/100
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	100	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 745×14.65/100
介護納付金分 滞納繰越分	80	○ 滞納繰越分 ・ 調定額 657×12.76/100
徴税手数料	100	○ 税証明手数料
督促手数料	3,420	○ 国民健康保険税督促手数料
普通交付金	16,696,900	○ 普通交付金
特別交付金	352,780	○ 保険者努力支援分 84,940 ○ 特別調整交付金分 158,320 ○ 県繰入金（2号分） 34,600 ○ 特定健診等負担金 74,920
基金利子収入	700	○ 財政調整基金利子収入

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,411,490	1,397,950	13,540
6	繰 越 金	624,380	234,840	389,540
	1 繰 越 金	624,380	234,840	389,540
	1 その他の繰越金	624,380	234,840	389,540
7	諸 収 入	62,420	62,350	70
	1 延滞金加算金及び過料	25,000	25,630	△630
	1 一般被保険者延滞金	24,460	24,940	△480
	2 退職被保険者等延滞金	540	690	△150
	2 貸付金元利収入	400	240	160
	1 保険給付費貸付金元利収入	400	240	160
	3 雑 入	37,020	36,480	540
	1 一般被保険者第三者納付金	21,960	19,750	2,210
	2 退職被保険者等第三者納付金	360	410	△50
	3 一般被保険者返納金	14,670	16,280	△1,610
	4 退職被保険者等返納金	10	20	△10
	5 雑 入	20	20	0
△	国 庫 支 出 金	0	18,200	△18,200
	△ 国 庫 補 助 金	0	18,200	△18,200
	△ 社会保険・税番号制度 システム整備費補助金	0	18,200	△18,200

(国民健康保険(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	652,980	○ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	426,750	○ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	160,250	○ 職員給与費等繰入金
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	53,760	○ 出産育児一時金等繰入金
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	96,500	○ 財政安定化支援事業繰入金
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 繰 入 金	16,740	○ 後期高齢者医療事業繰入金
福 祉 医 療 費 給 付 事 業 繰 入 金	4,510	○ 福祉医療費給付事業繰入金
そ の 他 の 繰 越 金	624,380	○ 前年度繰越金
一 般 被 保 険 者 延 滞 金	24,460	○ 国民健康保険税延滞金 ・医療 16,340 ・介護 2,770 ・支援金 5,350
退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	540	○ 国民健康保険税延滞金 ・医療 330 ・介護 100 ・支援金 110
高 額 療 養 費 貸 付 金 元 利 収 入	400	○ 高額療養費貸付金回収金
一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	21,960	○ 第三者行為損害賠償金
退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	360	○ 第三者行為損害賠償金
一 般 被 保 険 者 返 納 金	14,670	○ 不正利得徴収金
退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	10	○ 不正利得徴収金
雑 入	20	○ 国民健康保険税滞納処分費 10 ○ 前期高齢者指定公費負担金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	150,820	163,420	△12,600			144,780	6,040
1 総務管理費	108,620	122,740	△14,120			102,580	6,040
1 一般管理費	100,650	114,530	△13,880			繰入金 94,610	6,040
2 連合会負担金	7,970	8,210	△240			繰入金 7,970	

(国民健康保険(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	29,120	○人件費 39,730
3 職員手当等	5,550	・会計年度任用職員（一般事務） 9人 26,420
4 共 済 費	5,310	・会計年度任用職員（収納） 6人 13,310
8 旅 費	1,980	○一般管理事務費 60,920
10 需 用 費	730	・事務費等 37,220
消耗品費	(410)	報酬 240
印刷製本費	(320)	社会保険料 10
11 役 務 費	33,750	費用弁償 1,950
通信運搬費	(4,000)	普通旅費 30
手 数 料	(29,750)	消耗品費 410
12 委 託 料	23,690	印刷費 320
13 使用料及び 賃借料	510	郵送料 4,000
18 負担金補助 及び交付金	10	手数料 29,750
		使用料 270
		借上料 240
		・委託料 23,690
		システム保守点検 280
		保険者証印刷等 6,690
		給付システム 16,720
		・負担金 10
		会議・研修等 10
18 負担金補助 及び交付金	7,970	○国保団体連合会費 7,970
		・負担金 7,970
		平等割 120
		被保険者数割 5,150
		事業割 2,700

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 税 費	42,180	40,630	1,550			42,180	
1 賦課徴収費	42,180	40,630	1,550			使用料 3,520 繰入金 14,090 諸収入 24,570	

(国民健康保険(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	10	○国民健康保険税賦課徴収事務費 42,180
10 需用費	5,270	・事務費等 22,300
消耗品費	(680)	普通旅費 10
燃料費	(70)	消耗品費 680
印刷製本費	(4,160)	燃料費 70
修繕料	(360)	印刷費 4,160
11 役 務 費	17,010	修繕料 360
通信運搬費	(13,230)	郵送料 13,230
広告料	(830)	広告料 830
手数料	(2,830)	手数料 2,830
自動車損害 保険料	(120)	自動車損害保険料 120
12 委 託 料	13,820	使用料 10
13 使用料及び 賃借料	10	・委託料 13,820
18 負担金補助 及び交付金	6,030	保険税コールセンター 4,030
26 公 課 費	30	収納代行 6,490
		納税通知書等印刷封入封かん 3,300
		・自動車重量税 30
		・負担金 6,030
		県地方税滞納整理機構 6,030

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	20	50	△30			20	
1 運営協議会費	20	50	△30			繰入金 20	

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	20	○国保運営協議会費 20 ・事務費等 20 費用弁償 20

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保 險 給 付 費	16,831,930	16,186,340	645,590	16,736,280		54,320	41,330
1 療 養 諸 費	14,451,340	13,889,570	561,770	14,450,780		560	
1 一般被保険者 療養給付費	14,280,960	13,706,470	574,490	県支出金 14,280,960			
2 退職被保険者 等療養給付費	60	980	△920	県支出金 60			
3 一般被保険者 療 養 費	126,670	135,530	△8,860	県支出金 126,670			
4 退職被保険者 等 療 養 費	90	230	△140	県支出金 90			
5 審 査 支 払 手 数 料	43,560	46,360	△2,800	県支出金 43,000		繰入金 560	

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	14,280,960	○一般被保険者療養給付費 ・診療報酬保険者負担金 14,280,960 14,280,960
18 負担金補助 及び交付金	60	○退職被保険者等療養給付費 ・診療報酬保険者負担金 60 60
18 負担金補助 及び交付金	126,670	○一般被保険者療養費 ・療養費保険者負担金 126,670 126,670
18 負担金補助 及び交付金	90	○退職被保険者等療養費 ・療養費保険者負担金 90 90
11 役 務 費 手 数 料	43,560 (43,560)	○国保診療報酬審査費 ・事務費等 手数料 43,560 43,560 43,560

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	2,246,100	2,148,670	97,430	2,246,100			
1 一般被保険者 高額療養費	2,242,990	2,144,340	98,650	県支出金 2,242,990			
2 退職被保険者 等高額療養費	780	1,990	△1,210	県支出金 780			
3 一般被保険者 高額介護 合算療養費	2,300	2,300	0	県支出金 2,300			
4 退職被保険者 高額介護 合算療養費	30	40	△10	県支出金 30			

(国民健康保険(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2,242,990	○一般被保険者高額療養費 ・負担金	2,242,990 2,242,990
18 負担金補助 及び交付金	780	○退職被保険者等高額療養費 ・負担金	780 780
18 負担金補助 及び交付金	2,300	○一般被保険者高額介護合算療養費 ・負担金	2,300 2,300
18 負担金補助 及び交付金	30	○退職被保険者高額介護合算療養費 ・負担金	30 30

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	20	20	0	20			
1 一般被保険者 移 送 費	10	10	0	県支出金 10			
2 退職被保険者 等 移 送 費	10	10	0	県支出金 10			

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 10 ・移送費負担金 10
18 負担金補助 及び交付金	10	○退職被保険者等移送費 10 ・移送費負担金 10

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 出産育児諸費	80,640	91,140	△10,500			53,760	26,880
1 出産育児一時金	80,640	91,140	△10,500			繰入金 53,760	26,880

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	80,640	○出産育児一時金 ・補助金 80,640

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 葬 祭 諸 費	14,450	15,450	△1,000				14,450
1 葬 祭 費	14,450	15,450	△1,000				14,450

(国民健康保険 (事業勘定))

(款) 2 保険給付費
(項) 6 結核精神諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 結核精神諸費	39,380	41,490	△2,110	39,380			
1 結核精神給付金	39,380	41,490	△2,110	県支出金 39,380			

(国民健康保険 (事業勘定))

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	6,092,560	5,973,170	119,390	53,930		1,261,190	4,777,440
1 医療給付費分	4,163,030	4,016,870	146,160	53,930		926,540	3,182,560
1 一般被保険者医療給付費分	4,162,740	4,016,390	146,350	県支出金 53,930		繰入金 889,890 諸収入 36,640	3,182,280
2 退職被保険者等医療給付費分	290	480	△190			諸収入 10	280

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	4,162,740	○一般被保険者医療給付費分 ・負担金 4,162,740
18 負担金補助 及び交付金	290	○退職被保険者等医療給付費分 ・負担金 290

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,401,160	1,403,340	△2,180			251,770	1,149,390
1 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,401,060	1,403,170	△2,110			繰入金 251,770	1,149,290
2 退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	100	170	△70				100

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,401,060	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・負担金 1,401,060
18 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分 ・負担金 100

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介護納付金分	517,300	539,670	△22,370			82,080	435,220
1 介護納付金分	517,300	539,670	△22,370			繰入金 82,080	435,220

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	517,300	○介護納付金分 ・負担金 517,300

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 4 退職被保険者等過年度精算分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等過年度精算分	11,070	13,290	△2,220			800	10,270
1 退職被保険者等過年度精算分	11,070	13,290	△2,220			諸収入 800	10,270

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	11,070	○退職被保険者等過年度精算分 ・負担金 11,070 11,070

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保 健 事 業 費	259,390	270,140	△10,750	242,050		17,140	200
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	174,180	180,000	△5,820	157,440		16,740	
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	174,180	180,000	△5,820	県支出金 157,440		繰入金 16,740	

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	780	○特定健康診査等事業費	174,180
4 共 済 費	10	・事務費等	24,880
7 報 償 費	160	報酬	780
8 旅 費	50	社会保険料	10
10 需 用 費	6,750	報償費	160
消耗品費	(1,900)	費用弁償	40
印刷製本費	(4,850)	普通旅費	10
11 役 務 費	16,950	消耗品費	1,900
通信運搬費	(11,800)	印刷費	4,850
広 告 料	(1,440)	郵送料	11,800
手 数 料	(3,710)	広告料	1,440
12 委 託 料	149,300	手数料	3,710
13 使用料及び 賃借料	140	借上料	140
17 備品購入費	40	備品購入費	40
		・委託料	149,300
		特定健診	124,990
		特定保健指導	7,100
		特定健康診査等管理	3,550
		受診券印刷封入封かん	4,080
		検査結果データ収集	550
		特定健診未受診者受診勧奨通知作成・送付	8,960
		システム改修	70

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保 健 事 業 費	85,210	90,140	△4,930	84,610		400	200
1 保 健 衛 生 普 及 費	38,160	40,380	△2,220	県支出金 38,160			
2 疾 病 予 防 費	46,650	49,520	△2,870	県支出金 46,450			200
3 保 險 給 付 費 貸 付 金	400	240	160			諸収入 400	

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	50	○後発医薬品利用促進事業費 440
8 旅 費	10	・事務費等 440
10 需 用 費	390	郵送料 220
消耗品費	(50)	手数料 220
印刷製本費	(340)	○医療費通知事業費 10,170
11 役 務 費	17,240	・事務費等 10,170
通信運搬費	(7,900)	郵送料 7,630
手 数 料	(9,340)	手数料 2,540
12 委 託 料	20,470	○医療費適正化対策事業費 6,080
		・事務費等 6,080
		手数料 6,080
		○健康増進対策事業費 1,530
		・事務費等 690
		消耗品費 50
		印刷費 90
		郵送料 50
		手数料 500
		・委託料 840
		スポーツクラブ連携事業 840
		○被保険者教育事業費 250
		・事務費等 250
		印刷費 250
		○データヘルス計画推進事業費 19,690
		・事務費等 60
		報酬 50
		費用弁償 10
		・委託料 19,630
		分析・管理指導 14,790
		実施支援・管理 4,740
		慢性腎臓病重症化予防事業 100
10 需 用 費	130	○疾病予防費 46,650
印刷製本費	(130)	・事務費等 130
18 負担金補助 及び交付金	46,520	印刷費 130
		・負担金 4,630
		人間ドック受検者 4,630
		・補助金 41,890
		人間ドック受検者 41,890
20 貸 付 金	400	○保険給付費貸付金 400
		・貸付金 400
		高額療養費 400

(款) 5 積立金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 積 立 金	700	700	0			700	
1 積 立 金	700	700	0			700	
1 積 立 金	700	700	0			財産収入 700	

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	700	○国保財政調整基金積立費 700 ・基金積立金 700

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 諸 支 出 金	56,650	56,670	△20	17,420			39,230
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,230	39,230	0				39,230
1 償 還 金	10	10	0				10
2 保 険 税 還 付 金	39,220	39,220	0				39,220

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	10	○償還金 10 ・国庫支出金過年度精算返還金 10
22 償還金利子及び割引料	39,220	○還付金 39,220 ・国民健康保険税還付金 38,540 ・還付加算金 680

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 繰 出 金	17,420	17,440	△20	17,420			
1 繰 出 金	17,420	17,440	△20	県支出金 17,420			

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	17,420	○繰出金	17,420
		・直診勘定	11,670
		・病院事業会計	5,750

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 予 備 費	548,930	347,300	201,630				548,930
1 予 備 費	548,930	347,300	201,630				548,930
1 予 備 費	548,930	347,300	201,630				548,930

(国民健康保険 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 548,930

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(15) 0	28,880		5,550	34,430	5,300	39,730	
前 年 度	(14) 0	26,920		4,960	31,880	4,950	36,830	
比 較	(1) 0	1,960		590	2,550	350	2,900	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し
 短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度								5,550
	前 年 度								4,960
	比 較								590
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

国民健康保険（事業勘定）
 附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和2年度までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険 給付システム 導入委託料	82,140	30) 2	41,490	3) 5	16,720 40,650				16,720 40,650

令和3年度松本市国民健康保険（直診勘定）

1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	44,210	44,660	△ 450
2 使用料及び手数料	1,850	1,850	0
3 繰入金	18,730	18,850	△ 120
4 諸収入	100	100	0
5 市債	13,000	0	13,000
歳入合計	77,890	65,460	12,430

（歳出）

（単位：千円）

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	62,370	48,930	13,440		13,000	5,010	44,360
2 医療費	15,520	15,920	△ 400			15,520	
3 公債費	0	610	△ 610				
歳出合計	77,890	65,460	12,430		13,000	20,530	44,360

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診 療 収 入	44,210	44,660	△450
1 外 来 収 入	43,280	43,700	△420
1 国民健康保険診療報酬収入	7,280	7,110	170
2 社会保険診療報酬収入	5,430	5,390	40
3 後期高齢者医療保険収入	22,980	23,580	△600
4 その他の診療報酬収入	770	820	△50
5 一部負担金収入	6,820	6,800	20
2 その他の診療収入	930	960	△30
1 諸検査等収入	930	960	△30
2 使用料及び手数料	1,850	1,850	0
1 使 用 料	10	10	0
1 使 用 料	10	10	0
2 手 数 料	1,840	1,840	0
1 文 書 料	140	140	0
2 健 康 診 断 料	1,700	1,700	0
3 繰 入 金	18,730	18,850	△120
1 他 会 計 繰 入 金	7,060	7,370	△310
1 一 般 会 計 繰 入 金	7,060	7,370	△310
2 事 業 勘 定 繰 入 金	11,670	11,480	190
1 事 業 勘 定 繰 入 金	11,670	11,480	190
4 諸 収 入	100	100	0
1 雑 収 入	100	100	0
1 雑 収 入	100	100	0
5 市 債	13,000	0	13,000
1 市 債	13,000	0	13,000
1 過疎対策事業債	13,000	0	13,000

(国民健康保険(直診勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
現年度分	7,280	○ 自国診療報酬収入
現年度分	5,430	○ 社保診療報酬収入
現年度分	22,980	○ 後期高齢者医療保険収入
現年度分	770	○ その他の診療報酬収入
現年度分	6,820	○ 一部負担金収入
諸検査等収入	930	○ 諸検査等収入
診療所施設 使用料	10	○ 公共施設目的外使用料
文書料	140	○ 文書料
健康診断料	1,700	○ 健康診断料
一般会計繰入金	7,060	○ 一般会計繰入金
事業勘定繰入金	11,670	○ へき地運営費分
雑入	100	○ 雑入 ・実費販売 40 ・訪問指導事業 10 ・医師定着化助成事業助成金 10 ・福祉医療費医療機関事務費負担金 40
過疎対策事業債	13,000	○ 過疎対策事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	62,370	48,930	13,440		13,000	5,010	44,360
1 施 設 管 理 費	62,370	48,930	13,440		13,000	5,010	44,360
1 一 般 管 理 費	62,370	48,930	13,440		13,000	使用料 1,700 繰入金 3,310	44,360

(国民健康保険 (直診勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	22,310	○人件費 25,640
3 職員手当等	840	・会計年度任用職員 2人 6,500
4 共 済 費	2,780	・非常勤特別職 1人 19,140
7 報 償 費	6,130	○一般事務費 23,640
8 旅 費	860	・事務費等 13,860
10 需 用 費	1,780	報酬 280
消耗品費	(170)	社会保険料 10
燃 料 費	(520)	報償費 6,130
光熱水費	(700)	費用弁償 830
修 繕 料	(390)	普通旅費 30
11 役 務 費	2,810	消耗品費 170
通信運搬費	(250)	燃料費 520
手 数 料	(2,450)	電気料 630
火災保険料	(60)	ガス料 50
自動車損害	(50)	水道料 20
保険料		修繕料 390
12 委 託 料	14,010	電話料 240
13 使用料及び	1,800	郵送料 10
賃借料		手数料 2,450
17 備品購入費	190	火災保険料 60
18 負担金補助	8,830	自動車損害保険料 50
及び交付金		使用料 20
26 公 課 費	30	借上料 1,780
		備品購入費 190
		・委託料 920
		廃棄物処理 170
		レセプトシステム保守 370
		施設管理 380
		・自動車重量税 30
		・負担金 8,830
		医師会 280
		松本市立病院 8,550
		○奈川診療所施設整備事業費 13,090
		・委託料 13,090
		設計 9,550
		調査 3,540

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 医 業 費	15,520	15,920	△400			15,520	
1 医 業 費	15,520	15,920	△400			15,520	
1 医 療 用 機 械 器 具 費	490	790	△300			繰入金 390 諸収入 100	
2 医 療 用 消 耗 機 材 費	1,030	990	40			繰入金 1,030	
3 医 薬 品 衛 生 材 料 費	14,000	14,140	△140			繰入金 14,000	

(国民健康保険(直診勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	100	○医療用器具費 490
消耗品費	(50)	・事務費等 490
修繕料	(50)	消耗品費 50
17 備品購入費	390	修繕料 50
		備品購入費 390
10 需用費	1,030	○医療用消耗機材費 1,030
消耗品費	(1,030)	・事務費等 1,030
		消耗品費 1,030
10 需用費	14,000	○医薬品衛生材料費 14,000
医薬材料費	(14,000)	・事務費等 14,000
		医薬材料費 14,000

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 公 債 費	0	610	△610				
△ 公 債 費	0	610	△610				
△ 元 金	0	600	△600				
△ 利 子	0	10	△10				

(国民健康保険 (直診勘定))

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等 議 員								
	その他の 特別職	1	17,310				17,310	1,830	19,140
	計	1	17,310				17,310	1,830	19,140
	長 等 議 員								
前 年 度	その他の 特別職	1	17,310				17,310	1,800	19,110
	計	1	17,310				17,310	1,800	19,110
	長 等 議 員								
	その他の 特別職	0	0				0	30	30
比 較	計	0	0				0	30	30

2 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	4,720		840	5,560	940	6,500	
前 年 度	(2) 0	4,740		860	5,600	950	6,550	
比 較	(0) 0	△ 20		△ 20	△ 40	△ 10	△ 50	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度								840
	前 年 度								860
	比 較								△ 20
区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度								
	前 年 度								
比 較									

地方債の前々年度末における現在高
 並びに前年度末及び当該年度末に
 おける現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	600		13,000		13,000
(1) 奈川診療所 施設整備事業	600				
(2) 過疎対策事業			13,000		13,000
計	600		13,000		13,000

令和3年度松本市後期高齢者医療 特別会計予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,599,930	2,683,930	△ 84,000
2 使用料及び手数料	470	490	△ 20
3 繰入金	549,840	596,430	△ 46,590
4 繰越金	89,290	89,290	0
5 諸収入	21,460	4,200	17,260
歳入合計	3,260,990	3,374,340	△ 113,350

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	16,210	19,180	△ 2,970			16,210	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,130,090	3,249,820	△ 119,730			534,380	2,595,710
3 保健事業費	17,260	0	17,260			17,260	
4 諸支出金	3,920	3,920	0			3,920	
5 予備費	93,510	101,420	△ 7,910				93,510
歳出合計	3,260,990	3,374,340	△ 113,350			571,770	2,689,220

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	2,599,930	2,683,930	△84,000
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	2,599,930	2,683,930	△84,000
1 特 別 徴 収 保 險 料	1,589,700	1,621,580	△31,880
2 普 通 徴 収 保 險 料	1,010,230	1,062,350	△52,120
2 使 用 料 及 び 手 数 料	470	490	△20
1 手 数 料	470	490	△20
1 督 促 手 数 料	470	490	△20
3 繰 入 金	549,840	596,430	△46,590
1 一 般 会 計 繰 入 金	549,840	596,430	△46,590
1 事 務 費 繰 入 金	15,730	18,680	△2,950
2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	534,110	577,750	△43,640
4 繰 越 金	89,290	89,290	0
1 繰 越 金	89,290	89,290	0
1 繰 越 金	89,290	89,290	0
5 諸 収 入	21,460	4,200	17,260
1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	270	270	0
1 延 滞 金	270	270	0
2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,920	3,920	0
1 保 險 料 還 付 金	3,780	3,780	0
2 還 付 加 算 金	140	140	0
3 広 域 連 合 委 託 金	17,260	0	17,260
1 広 域 連 合 委 託 金	17,260	0	17,260
4 雑 入	10	10	0
1 滞 納 処 分 費	10	10	0

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
現年度分	1,589,700	○ 現年度分
現年度分	1,001,950	○ 現年度分
滞納繰越分	8,280	○ 滞納繰越分
督促手数料	470	○ 督促手数料
事務費繰入金	15,730	○ 事務費繰入金
保険基盤安定繰入金	534,110	○ 保険基盤安定繰入金
繰越金	89,290	○ 繰越金
延滞金	270	○ 延滞金
保険料還付金	3,780	○ 保険料還付金
還付加算金	140	○ 還付加算金
高齢者保健事業委託金	17,260	○ 高齢者保健事業委託金
滞納処分費	10	○ 滞納処分費

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	16,210	19,180	△2,970			16,210	
1 総 務 管 理 費	3,650	3,400	250			3,650	
1 一 般 管 理 費	3,650	3,400	250			繰入金 3,650	

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	170	○一般管理費 3,650
消耗品費	(40)	・事務費等 3,650
印刷製本費	(130)	消耗品費 40
11 役 務 費	2,950	印刷費 130
通信運搬費	(2,950)	郵送料 2,950
13 使用料及び 賃借料	530	借上料 530

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 収 費	12,560	15,780	△3,220			12,560	
1 徴 収 費	12,560	15,780	△3,220			使用料 470 繰入金 12,080 諸収入 10	

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	10	○徴収費 12,560
10 需用費	1,950	・事務費等 8,900
消耗品費	(140)	普通旅費 10
印刷製本費	(1,810)	消耗品費 140
11 役 務 費	6,940	印刷費 1,810
通信運搬費	(5,840)	郵送料 5,840
手数料	(1,100)	手数料 1,100
12 委 託 料	3,660	・委託料 3,660
		収納代行 910
		納入通知書等印刷封入封かん 2,750

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,130,090	3,249,820	△119,730			534,380	2,595,710
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,130,090	3,249,820	△119,730			534,380	2,595,710
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,130,090	3,249,820	△119,730			繰入金 534,110 諸収入 270	2,595,710

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	3,130,090	○保険料等負担金	3,130,090
		・保険料	2,595,980
		・保険基盤安定	534,110

(款) 3 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 保 健 事 業 費	17,260	0	17,260			17,260	
1 保 健 事 業 費	17,260	0	17,260			17,260	
1 保 健 衛 生 普 及 費	17,260	0	17,260			諸収入 17,260	

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	6,200	○人件費	8,050
3 職員手当等	890	・会計年度任用職員 2人	8,050
4 共 済 費	960	○保健指導事業費	9,210
8 旅 費	140	・事務費等	1,060
10 需 用 費	350	費用弁償	140
消耗品費	(150)	消耗品費	150
印刷製本費	(200)	印刷費	200
12 委 託 料	2,170	借上料	30
13 使用料及び 賃借料	30	備品購入費	540
17 備品購入費	540	・委託料	2,170
18 負担金補助 及び交付金	180	実施支援・管理	2,170
		・負担金	180
		松本市立病院	180
27 繰 出 金	5,800	・繰出金	5,800
		一般会計	5,800

(款) 4 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 諸 支 出 金	3,920	3,920	0			3,920	
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,920	3,920	0			3,920	
1 保 険 料 還 付 金	3,780	3,780	0			諸収入 3,780	
2 還 付 加 算 金	140	140	0			諸収入 140	

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	3,780	○保険料還付金	3,780
22 償還金利子 及び割引料	140	○還付加算金	140

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 予 備 費	93,510	101,420	△7,910				93,510
1 予 備 費	93,510	101,420	△7,910				93,510
1 予 備 費	93,510	101,420	△7,910				93,510

(後期高齢者医療)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 93,510

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 0	5,060		890	5,950	960	6,910	
前 年 度	(0) 0	0		0	0	0	0	
比 較	(2) 0	5,060		890	5,950	960	6,910	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し
短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度								890
	前 年 度								0
	比 較								890
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

令和3年度松本市介護保険 特別会計予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	4,502,090	4,517,300	△ 15,210
2 使用料及び手数料	920	970	△ 50
3 国庫支出金	5,789,050	5,546,550	242,500
4 支払基金交付金	5,994,320	5,989,240	5,080
5 県支出金	3,243,020	3,234,880	8,140
6 財産収入	920	610	310
7 繰入金	3,360,600	3,613,030	△ 252,430
8 諸収入	13,590	13,410	180
歳入合計	22,904,510	22,915,990	△ 11,480

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	210,460	218,650	△ 8,190			210,460	
2 保険給付費	21,316,700	21,299,310	17,390	8,364,630		8,420,080	4,531,990
3 地域支援事業費	1,367,540	1,388,530	△ 20,990	667,440		444,490	255,610
4 基金積立金	920	610	310			920	
5 諸支出金	7,890	7,890	0				7,890
6 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	22,904,510	22,915,990	△ 11,480	9,032,070		9,075,950	4,796,490

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	4,502,090	4,517,300	△15,210
1 介 護 保 險 料	4,502,090	4,517,300	△15,210
1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	4,502,090	4,517,300	△15,210
2 使 用 料 及 び 手 数 料	920	970	△50
1 手 数 料	920	970	△50
1 督 促 手 数 料	920	970	△50
3 国 庫 支 出 金	5,789,050	5,546,550	242,500
1 国 庫 負 担 金	3,877,300	3,882,980	△5,680
1 介 護 給 付 費 負 担 金	3,877,300	3,882,980	△5,680
2 国 庫 補 助 金	1,911,750	1,663,570	248,180
1 調 整 交 付 金	1,496,350	1,286,570	209,780
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	176,900	176,620	280
3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外)	163,740	170,380	△6,640
4 保 險 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	35,910	30,000	5,910
5 介 護 保 險 保 險 者 努 力 支 援 交 付 金	38,850	0	38,850
4 支 払 基 金 交 付 金	5,994,320	5,989,240	5,080
1 支 払 基 金 交 付 金	5,994,320	5,989,240	5,080
1 介 護 給 付 費 交 付 金	5,755,500	5,750,810	4,690

(介護保険)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
現年度分特別徴収保険料	4,144,670	○ 現年度分特別徴収保険料 ・ 調定額 4,144,670×100.0/100
現年度分普通徴収保険料	346,450	○ 現年度分普通徴収保険料 ・ 調定額 400,990×86.4/100
滞納繰越分普通徴収保険料	10,970	○ 滞納繰越分普通徴収保険料 ・ 調定額 55,720×19.7/100
督促手数料	920	○ 介護保険料督促手数料
現年度分	3,877,300	○ 現年度分介護給付費負担金 ・ 介護給付費負担金 3,538,460 ・ 介護予防給付費負担金 143,330 ・ 介護報酬審査費負担金 4,210 ・ 高額介護給付費負担金 94,740 ・ 特定入所者介護サービス費負担金 72,750 ・ 高額介護合算給付費負担金 23,810
現年度分	1,496,350	○ 現年度分調整交付金 ・ 介護給付費調整交付金 1,314,550 ・ 介護予防給付費調整交付金 49,340 ・ 介護報酬審査費調整交付金 1,450 ・ 高額給付費調整交付金 31,920 ・ 特定入所者介護サービス費調整交付金 31,460 ・ 高額介護合算給付費調整交付金 8,020 ・ 総合事業調整交付金 59,610
現年度分	176,900	○ 現年度分
現年度分	163,740	○ 現年度分
保険者機能強化推進交付金	35,910	○ 保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支援交付金	38,850	○ 介護保険保険者努力支援交付金
現年度分	5,755,500	○ 現年度分介護給付費交付金 ・ 介護給付費交付金 5,265,960 ・ 介護予防給付費交付金 197,640 ・ 介護報酬審査費交付金 5,810 ・ 高額介護給付費交付金 127,910 ・ 特定入所者介護サービス費交付金 126,040

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	238,820	238,430	390
5	県 支 出 金	3,243,020	3,234,880	8,140
	1 県 負 担 金	3,050,590	3,039,310	11,280
	1 介護給付費負担金	3,050,590	3,039,310	11,280
	2 県 補 助 金	192,430	195,570	△3,140
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	110,560	110,380	180
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	81,870	85,190	△3,320
6	財 産 収 入	920	610	310
	1 財 産 運 用 収 入	920	610	310
	1 利子及び配当金	920	610	310
7	繰 入 金	3,360,600	3,613,030	△252,430
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,297,080	3,354,020	△56,940
	1 介護給付費繰入金	2,664,580	2,662,410	2,170
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	110,560	136,870	△26,310
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	81,870	108,310	△26,440
	4 その他一般会計繰入金	209,200	217,530	△8,330
	5 低所得者保険料軽減繰入金	230,870	228,900	1,970
	2 基 金 繰 入 金	63,520	259,010	△195,490
	1 介護給付費準備基金繰入金	63,520	259,010	△195,490
8	諸 収 入	13,590	13,410	180
	1 延滞金加算金及び過料	260	70	190
	1 第1号被保険者延滞金	260	70	190
	2 雑 入	13,330	13,340	△10
	1 第三者納付金	10	10	0
	2 雑 入	13,320	13,330	△10

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・高額介護合算給付費交付金 32,140
現 年 度 分	238,820	○ 地域支援事業支援交付金
現 年 度 分	3,050,590	○ 現年度分介護給付費負担金 ・介護給付費負担金 2,800,190 ・介護予防給付費負担金 94,580 ・介護報酬審査費負担金 2,780 ・高額介護給付費負担金 59,210 ・特定入所者介護サービス費負担金 78,950 ・高額介護合算給付費負担金 14,880
現 年 度 分	110,560	○ 現年度分
現 年 度 分	81,870	○ 現年度分
基金利子収入	920	○ 介護保険給付準備基金利子収入
現 年 度 分	2,664,580	○ 現年度分介護給付費繰入金 ・介護給付費繰入金 2,437,950 ・介護予防給付費繰入金 91,500 ・介護報酬審査費繰入金 2,690 ・高額介護給付費繰入金 59,210 ・特定入所者介護サービス費繰入金 58,350 ・高額介護合算給付費繰入金 14,880
現 年 度 分	110,560	○ 現年度分
現 年 度 分	81,870	○ 現年度分
事務費繰入金	209,200	○ 事務費繰入金
現 年 度 分	230,870	○ 現年度分
介護給付費準備基金繰入金	63,520	○ 介護保険給付準備基金繰入金
第1号被保険者延滞金	260	○ 介護保険料延滞金
第三者納付金	10	○ 第三者行為損害賠償金
雑 入	13,320	○ 総務費雑入 80 ・広告掲載料 80 ○ 地域支援事業費雑入 13,240 ・訪問給食サービス利用料 13,200 ・徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料 30 ・成年後見人制度利用支援事業返納金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	210,460	218,650	△8,190			210,460	
1 総 務 管 理 費	18,520	6,450	12,070			18,520	
1 一 般 管 理 費	18,520	6,450	12,070			繰入金 18,440 諸収入 80	

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	10	○一般事務費 18,520
10 需用費	1,410	・事務費等 6,510
消耗品費	(490)	普通旅費 10
印刷製本費	(920)	消耗品費 490
11 役 務 費	4,990	印刷費 920
通信運搬費	(4,940)	郵送料 4,940
手数料	(50)	手数料 50
12 委 託 料	12,010	使用料 40
13 使用料及び 賃借料	100	借上料 60
		・委託料 12,010
		介護保険システム改修 12,010

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 収 費	24,670	24,240	430			24,670	
1 賦 課 徴 収 費	24,670	24,240	430			使用料 920 繰入金 23,490 諸収入 260	

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	3,960	○介護保険料賦課徴収事務費 24,670 ・事務費等 17,850 消耗品費 180 印刷費 3,780 郵送料 12,720 手数料 1,170 ・委託料 6,410 収納代行 2,010 納入通知書等印刷封入封かん 4,400 ・負担金 410 国民健康保険団体連合会 410
消耗品費	(180)	
印刷製本費	(3,780)	
11 役 務 費	13,890	
通信運搬費	(12,720)	
手 数 料	(1,170)	
12 委 託 料	6,410	
18 負担金補助 及び交付金	410	

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介 護 認 定 審 査 会 費	167,270	187,960	△20,690			167,270	
1 認 定 調 査 等 費	130,590	141,090	△10,500			繰入金 130,590	
2 認 定 審 査 会 共 同 設 置 負 担 金	36,680	46,870	△10,190			繰入金 36,680	

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	33,530	○人件費 45,460
3 職員手当等	5,750	・会計年度任用職員 15人 45,460
4 共 済 費	6,180	○認定調査費 85,130
8 旅 費	910	・事務費等 56,150
10 需 用 費	2,440	費用弁償 890
消耗品費	(580)	普通旅費 20
燃 料 費	(350)	消耗品費 580
印刷製本費	(1,170)	燃料費 350
修 繕 料	(340)	印刷費 1,170
11 役 務 費	49,880	修繕料 340
通信運搬費	(3,350)	郵送料 3,350
手 数 料	(46,370)	手数料 46,370
自動車損害	(160)	自動車損害保険料 160
保険料		借上料 2,920
12 委 託 料	28,950	・委託料 28,950
13 使用料及び	2,920	認定調査 5,060
賃借料		保守点検 1,890
26 公 課 費	30	介護認定事務 22,000
		・自動車重量税 30
18 負担金補助	36,680	○介護認定審査会共同設置負担金 36,680
及び交付金		・負担金 36,680

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保 險 給 付 費	21,316,700	21,299,310	17,390	8,364,630		8,420,080	4,531,990
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,503,590	19,425,630	77,960	7,653,200		7,703,910	4,146,480
1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	9,137,590	9,525,460	△387,870	国庫支出金 2,382,050 県支出金 1,203,550		交付金 2,467,150 繰入金 1,142,200	1,942,640
2 特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10	10	0				10
3 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,268,740	3,219,380	49,360	国庫支出金 874,060 県支出金 408,590		交付金 882,560 繰入金 408,590	694,940
4 特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10	10	0				10
5 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	6,017,800	5,615,330	402,470	国庫支出金 1,308,270 県支出金 1,053,120		交付金 1,624,810 繰入金 752,230	1,279,370
6 特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10	10	0				10
7 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	14,610	18,140	△3,530	国庫支出金 3,900 県支出金 1,830		交付金 3,940 繰入金 1,830	3,110
8 居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	26,860	33,490	△6,630	国庫支出金 7,180 県支出金 3,360		交付金 7,250 繰入金 3,360	5,710
9 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	1,037,950	1,013,790	24,160	国庫支出金 277,550 県支出金 129,740		交付金 280,250 繰入金 129,740	220,670
10 特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	10	10	0				10

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	9,137,590	○居宅介護サービス給付費 ・負担金 9,137,590 9,137,590
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例居宅介護サービス給付費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	3,268,740	○地域密着型介護サービス給付費 ・負担金 3,268,740 3,268,740
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例地域密着型介護サービス給付費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	6,017,800	○施設介護サービス給付費 ・負担金 6,017,800 6,017,800
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例施設介護サービス給付費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	14,610	○居宅介護福祉用具購入費 ・負担金 14,610 14,610
18 負担金補助 及び交付金	26,860	○居宅介護住宅改修費 ・負担金 26,860 26,860
18 負担金補助 及び交付金	1,037,950	○居宅介護サービス計画給付費 ・負担金 1,037,950 1,037,950
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例居宅介護サービス計画給付費 ・負担金 10 10

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	732,040	733,270	△1,230	287,250		289,140	155,650
1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	550,350	548,210	2,140	国庫支出金 144,090 県支出金 71,870		交付金 148,590 繰入金 68,790	117,010
2 特例介護予 防サ ー ビ ス 給 付 費	10	10	0				10
3 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	9,500	7,090	2,410	国庫支出金 2,540 県支出金 1,190		交付金 2,570 繰入金 1,190	2,010
4 特例地域密 着型介護予 防サ ー ビ ス 給 付 費	10	10	0				10
5 介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	8,890	11,090	△2,200	国庫支出金 2,380 県支出金 1,110		交付金 2,400 繰入金 1,110	1,890
6 介 護 予 防 住 宅 改 修 費	30,200	37,470	△7,270	国庫支出金 8,080 県支出金 3,780		交付金 8,150 繰入金 3,780	6,410
7 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	133,070	129,380	3,690	国庫支出金 35,580 県支出金 16,630		交付金 35,930 繰入金 16,630	28,300
8 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	10	10	0				10

(介護保険)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	550,350	○介護予防サービス給付費 ・負担金 550,350 550,350
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例介護予防サービス給付費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	9,500	○地域密着型介護予防サービス給付費 ・負担金 9,500 9,500
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	8,890	○介護予防福祉用具購入費 ・負担金 8,890 8,890
18 負担金補助 及び交付金	30,200	○介護予防住宅改修費 ・負担金 30,200 30,200
18 負担金補助 及び交付金	133,070	○介護予防サービス計画給付費 ・負担金 133,070 133,070
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例介護予防サービス計画給付費 ・負担金 10 10

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 その他諸費	21,510	21,020	490	8,440		8,500	4,570
1 審査支払 手 数 料	21,510	21,020	490	国庫支出金 5,660 県支出金 2,780		交付金 5,810 繰入金 2,690	4,570

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費 手 数 料	21,510 (21,510)	○介護報酬審査費 21,510 ・事務費等 21,510 手数料 21,510

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 高額介護サービス等費	473,720	438,960	34,760	185,870		187,120	100,730
1 高額介護サービス費	473,220	438,460	34,760	国庫支出金 126,530 県支出金 59,150		交付金 127,770 繰入金 59,150	100,620
2 高額介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金 130 県支出金 60		交付金 140 繰入金 60	110

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	473,220	○高額介護サービス費 ・負担金 473,220 473,220
18 負担金補助 及び交付金	500	○高額介護予防サービス費 ・負担金 500 500

(款) 2 保険給付費
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 高額医療合算介護サービス等費	119,040	63,980	55,060	46,710		47,020	25,310
1 高額医療合算介護サービス費	118,140	63,480	54,660	国庫支出金 31,590 県支出金 14,770		交付金 31,900 繰入金 14,770	25,110
2 高額医療合算介護予防サービス費	900	500	400	国庫支出金 240 県支出金 110		交付金 240 繰入金 110	200

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	118,140	○高額医療合算介護サービス費 ・負担金 118,140
18 負担金補助 及び交付金	900	○高額医療合算介護予防サービス費 ・負担金 900

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 特定入所者 介護 サービス等費	466,800	616,450	△149,650	183,160		184,390	99,250
1 特定入所者 介護 サービス費	466,280	615,930	△149,650	国庫支出金 104,080 県支出金 78,890		交付金 125,900 繰入金 58,290	99,120
2 特例特定 入所者介護 サービス費	10	10	0				10
3 特定入所者 介護予防 サービス費	500	500	0	国庫支出金 130 県支出金 60		交付金 140 繰入金 60	110
4 特例特定入 所者介護予防 サービス費	10	10	0				10

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	466,280	○特定入所者介護サービス費 ・負担金 466,280 466,280
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例特定入所者介護サービス費 ・負担金 10 10
18 負担金補助 及び交付金	500	○特定入所者介護予防サービス費 ・負担金 500 500
18 負担金補助 及び交付金	10	○特例特定入所者介護予防サービス費 ・負担金 10 10

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地 域 支 援 事 業 費	1,367,540	1,388,530	△20,990	667,440		444,490	255,610
1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	884,520	909,600	△25,080	421,830		349,380	113,310
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	875,510	902,010	△26,500	国庫支出金 308,840 県支出金 109,440		交付金 236,400 繰入金 109,440	111,390
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,940	1,260	680	国庫支出金 530 県支出金 240		交付金 520 繰入金 240	410
3 そ の 他 諸 費	7,070	6,330	740	国庫支出金 1,900 県支出金 880		交付金 1,900 繰入金 880	1,510

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	50	○訪問型サービス事業費 168,890
8 旅 費	10	・事務費等 80
10 需 用 費	20	報酬 50
消耗品費	(20)	費用弁償 10
11 役 務 費	40	消耗品費 20
通信運搬費	(40)	・委託料 1,240
12 委 託 料	12,450	訪問型サービスA 1,240
18 負担金補助 及び交付金	862,940	・負担金 167,570
		○通所型サービス事業費 641,650
		・委託料 11,210
		通所型サービスA 10,690
		通所型サービスC 520
		・負担金 630,440
		○介護予防ケアマネジメント事業費 64,970
		・事務費等 40
		郵送料 40
		・負担金 64,930
1 報 酬	380	○介護予防普及啓発事業費 830
7 報 償 費	360	・事務費等 830
8 旅 費	20	報償費 70
10 需 用 費	920	消耗品費 20
消耗品費	(180)	印刷費 710
印刷製本費	(740)	郵送料 30
11 役 務 費	260	○地域介護予防活動支援事業費 970
通信運搬費	(90)	・事務費等 970
火災保険料	(170)	報酬 300
		報償費 260
		費用弁償 10
		消耗品費 160
		印刷費 30
		郵送料 40
		損害保険料 170
		○地域リハビリテーション活動支援事業費 140
		・事務費等 140
		報酬 80
		報償費 30
		費用弁償 10
		郵送料 20
11 役 務 費	2,680	○介護報酬審査費 2,680
手 数 料	(2,680)	・事務費等 2,680
		手数料 2,680

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	4,390	○高額介護予防サービス費相当事業費 ・負担金 1,600 ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 ・負担金 2,790

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 包括的支援事業・任意事業費	483,020	478,930	4,090	245,610		95,110	142,300
1 総合相談事業費	130,090	134,150	△4,060	国庫支出金 45,360 県支出金 22,660		繰入金 22,660	39,410
2 権利擁護事業費	60,200	81,550	△21,350	国庫支出金 20,980 県支出金 10,490		繰入金 10,490	18,240
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	78,610	78,270	340	国庫支出金 27,400 県支出金 13,700		繰入金 13,700	23,810

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	29,900	○人件費	56,320
3 職員手当等	16,390	・一般職 7人	56,320
4 共 済 費	10,030	○総合相談事業費	73,770
7 報 償 費	320	・事務費等	9,360
8 旅 費	30	報償費	320
10 需 用 費	1,200	費用弁償	20
消耗品費	(890)	普通旅費	10
燃 料 費	(130)	消耗品費	890
修 繕 料	(180)	燃料費	130
11 役 務 費	1,570	修繕料	180
通信運搬費	(1,520)	電話料	1,440
手 数 料	(10)	郵送料	80
自動車損害	(40)	手数料	10
保険料		自動車損害保険料	40
12 委 託 料	64,230	借上料	6,240
13 使用料及び	6,240	・委託料	64,230
賃借料		総合相談事業	60,000
18 負担金補助	180	保守点検	4,230
及び交付金		・負担金	180
		職員福利厚生	70
		会議・研修等	110
7 報 償 費	140	○権利擁護事業費	60,200
8 旅 費	10	・事務費等	180
10 需 用 費	30	報償費	140
消耗品費	(30)	費用弁償	10
12 委 託 料	60,000	消耗品費	30
18 負担金補助	20	・委託料	60,000
及び交付金		権利擁護事業	60,000
		・負担金	20
		会議・研修等	20
7 報 償 費	1,530	○地域包括ケアシステム構築事業費	6,190
8 旅 費	60	・事務費等	1,970
10 需 用 費	320	報償費	1,530
印刷製本費	(320)	費用弁償	60
11 役 務 費	60	印刷費	320
通信運搬費	(60)	郵送料	60
12 委 託 料	76,640	・委託料	4,220
		コーディネート	3,630
		情報一覧表作成	340
		高齢者お薬相談支援事業	250
		○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	72,420
		・委託料	72,420
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	72,420

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 任意事業費	61,540	59,750	1,790	国庫支出金 16,820 県支出金 8,430		繰入金 8,420 諸収入 13,240	14,630
5 認知症総合 支援事業費	4,710	5,160	△450	国庫支出金 1,640 県支出金 820		繰入金 830	1,420
6 生活支援体制 整備事業費	147,870	120,050	27,820	国庫支出金 51,540 県支出金 25,770		繰入金 25,770	44,790

(介護保険)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	2,810	○人件費	12,480
2 給料	4,400	・一般職 1人	8,650
3 職員手当等	3,150	・会計年度任用職員 1人	3,830
4 共済費	2,120	○介護給付等費用適正化事業費	7,080
7 報償費	5,150	・事務費等	6,890
8 旅費	1,440	報償費	5,150
10 需用費	250	費用弁償	1,440
消耗品費	(250)	消耗品費	250
11 役務費	460	郵送料	20
通信運搬費	(80)	損害保険料	30
手数料	(350)	・負担金	190
火災保険料	(30)	介護保険相談員養成研修会	180
12 委託料	27,460	職員福利厚生	10
18 負担金補助及び交付金	190	○訪問給食サービス事業費	26,770
19 扶助費	14,110	・事務費等	40
		手数料	40
		・委託料	26,730
		訪問給食サービス	26,730
		○家庭介護支援事業費	14,500
		・委託料	730
		徘徊高齢者家族支援サービス事業	730
		・扶助費	13,770
		家庭介護用品支給事業	10,470
		高齢者介護手当給付事業	3,300
		○成年後見制度利用支援事業費	620
		・事務費等	280
		郵送料	60
		手数料	220
		・扶助費	340
		成年後見制度利用支援事業	340
		○住宅改修支援事業費	90
		・事務費等	90
		手数料	90
1 報酬	2,590	○人件費	3,550
3 職員手当等	470	・会計年度任用職員 1人	3,550
4 共済費	490	○認知症地域支援推進事業費	1,160
7 報償費	660	・事務費等	1,060
8 旅費	80	報償費	660
10 需用費	320	費用弁償	80
消耗品費	(40)	消耗品費	40
印刷製本費	(280)	印刷費	280
18 負担金補助及び交付金	100	・負担金	40
		会議・研修等	40
		・補助金	60
		認知症カフェ助成事業	60
12 委託料	147,870	○生活支援体制整備事業費	147,870
		・委託料	147,870
		第1層生活支援コーディネーター	60,000
		第2層生活支援コーディネーター	87,870

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 基 金 積 立 金	920	610	310			920	
1 基 金 積 立 金	920	610	310			920	
1 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金 積 立 金	920	610	310			財産収入 920	

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	920	○積立金 ・介護保険給付準備基金積立金
		920 920

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 諸 支 出 金	7,890	7,890	0				7,890
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,890	7,890	0				7,890
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	7,830	7,830	0				7,830
2 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	60	60	0				60

(介護保険)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	7,830	○償還金 ・過年度保険料還付金	7,830 7,830
22 償還金利子及び割引料	60	○償還金 ・還付加算金	60 60

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8		34,300	19,040	53,340	11,630	64,970	
前 年 度	8		34,690	20,310	55,000	12,480	67,480	
比 較	0		△ 390	△ 1,270	△ 1,660	△ 850	△ 2,510	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度		0	1,030	970	420		2,050	0
前 年 度		320	1,050	970	430		2,080	30	
比 較		△ 320	△ 20	0	△ 10		△ 30	△ 30	
区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
本 年 度		0		8,150	6,080	340		0	
前 年 度		20		8,510	6,220	380		300	
比 較		△ 20		△ 360	△ 140	△ 40		△ 300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給料	△ 390	昇給に伴う増加分	230	・令和3年度昇給額	平均昇給率0.68% (昨年0.77%)
		その他の増減分	△ 620	・人事異動等に伴う増減分	
職員手当	△ 1,270	制度改定に伴う増減分	△ 160	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 1,110	・人事異動等に伴う増減分	増減の内訳 扶養手当 △ 320千円 地域手当 △ 20千円 通勤手当 △ 10千円 時間外勤務手当 △ 30千円 宿日直手当 △ 30千円 休日勤務手当 △ 20千円 期末手当 △ 200千円 勤勉手当 △ 140千円 寒冷地手当 △ 40千円 児童手当 △ 300千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	354,850
	平均給与月額(円)	425,406
	平均年齢(歳)	48.04
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	358,350
	平均給与月額(円)	453,333
	平均年齢(歳)	47.07

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	1	12.5
	3	1	12.5
	4	2	25.0
	5	4	50.0
	計	8	100.0
令和2年1月1日現在	3	2	25.0
	4	2	25.0
	5	4	50.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	本 部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	75.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
国 の 制 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	松 本 市 全 地 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・自動車等の手当を使用距離に応じ細分化

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(17) 0	38,930		6,720	45,650	7,190	52,840	
前 年 度	(17) 0	38,960		6,850	45,810	7,950	53,760	
比 較	(0) 0	△ 30		△ 130	△ 160	△ 760	△ 920	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度								6,720
	前 年 度								6,850
	比 較								△ 130
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

令和 3 年度松本市農業集落排水事業 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 収 入	12,670	12,700	△ 30
2 分 担 金 及 び 負 担 金	150	150	0
3 県 支 出 金	23,820	24,000	△ 180
4 繰 入 金	41,130	47,290	△ 6,160
5 諸 収 入	140	0	140
6 市 債	27,200	21,100	6,100
歳 入 合 計	105,110	105,240	△ 130

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 費	75,050	75,240	△ 190	23,820	27,200	11,360	12,670
2 公 債 費	30,060	30,000	60			30,060	
歳 出 合 計	105,110	105,240	△ 130	23,820	27,200	41,420	12,670

2 歳 入

(款) 1 農業集落排水収入
(項) 1 農業集落排水収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 収 入	12,670	12,700	△30
1 農 業 集 落 排 水 収 入	12,670	12,700	△30
1 事 業 収 入	12,670	12,700	△30
2 分 担 金 及 び 負 担 金	150	150	0
1 分 担 金	150	150	0
1 農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	150	150	0
3 県 支 出 金	23,820	24,000	△180
1 県 補 助 金	23,820	24,000	△180
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 県 補 助 金	23,820	24,000	△180
4 繰 入 金	41,130	47,290	△6,160
1 一 般 会 計 繰 入 金	41,130	47,290	△6,160
1 一 般 会 計 繰 入 金	41,130	47,290	△6,160
5 諸 収 入	140	0	140
1 雑 入	140	0	140
1 雑 入	140	0	140
6 市 債	27,200	21,100	6,100
1 市 債	27,200	21,100	6,100
1 農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業 債	13,600	21,100	△7,500
2 過 疎 対 策 事 業 債	13,600	0	13,600

(農業集落排水事業)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
農業集落排水使用料	12,520	○ 安曇地区農業集落排水使用料
農業集落排水使用料滞納繰越分	130	○ 農業集落排水使用料滞納繰越分
申込手数料	10	○ 排水設備等確認申請手数料
督促手数料	10	○ 農業集落排水使用料督促手数料
農業集落排水事業分担金	150	○ 農業集落排水事業分担金
農業集落排水事業費県補助金	23,820	○ 農業集落排水事業費県補助金 ・対象経費 47,650×5/10
一般会計繰入金	41,130	○ 一般会計繰入金
雑入	140	○ 消費税及び地方消費税還付金
農業集落排水施設整備事業債	13,600	○ 農業集落排水施設整備事業費充当債
過疎対策事業債	13,600	○ 過疎対策事業債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	75,050	75,240	△190	23,820	27,200	11,360	12,670
1 総 務 費	23,700	24,820	△1,120			11,230	12,470
1 一 般 管 理 費	3,530	4,400	△870				3,530
2 維 持 管 理 費	20,170	20,420	△250			分担金 150 繰入金 10,940 諸収入 140	8,940

(農業集落排水事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	420	○一般管理費 3,530
8 旅 費	10	・事務費等 430
18 負担金補助 及び交付金	20	報償費 420
		普通旅費 10
27 繰 出 金	3,080	・負担金 20
		地域環境資源センター 20
		・繰出金 3,080
		水道事業会計 3,080
10 需 用 費	8,400	○安曇地区維持管理費 19,640
消耗品費	(310)	・事務費等 12,470
燃 料 費	(10)	消耗品費 300
光熱水費	(4,180)	燃料費 10
修 繕 料	(3,900)	電気料 3,930
11 役 務 費	4,330	水道料 80
通信運搬費	(210)	修繕料 3,880
手 数 料	(4,080)	電話料 170
火災保険料	(40)	手数料 4,060
12 委 託 料	7,440	火災保険料 40
		・委託料 7,170
		管理 7,170
		○小規模集合排水施設維持管理費 530
		・事務費等 260
		消耗品費 10
		電気料 150
		水道料 20
		修繕料 20
		電話料 40
		手数料 20
		・委託料 270
		管理 270

(款) 1 農業集落排水事業費
 (項) 2 建設改良費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 建設改良費	51,350	50,420	930	23,820	27,200	130	200
1 建設費	51,350	50,420	930	県支出金 23,820	27,200	繰入金 130	200

(農業集落排水事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	3,300	○安曇地区施設改良費 ・委託料 設計 ・工事請負費 ・負担金 県土地改良事業
14 工事請負費	47,850	
18 負担金補助 及び交付金	200	
		51,350

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	30,060	30,000	60			30,060	
1 公 債 費	30,060	30,000	60			30,060	
1 元 金	26,230	25,540	690			繰入金 26,230	
2 利 子	3,830	4,460	△630			繰入金 3,830	

(農業集落排水事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	26,230	○市債償還元金 ・償還元金 26,230
22 償還金利子及び割引料	3,830	○市債償還利子 ・償還利子 3,830

農業集落排水事業
 附表 1

地方債の前々年度末における現在高
 並びに前年度末及び当該年度末に
 おける現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	186,544	182,110	27,200	26,230	183,080
(1) 下水道事業債	186,544	182,110	13,600	26,230	169,480
(2) 過疎債			13,600		13,600
計	186,544	182,110	27,200	26,230	183,080

令和 3 年度松本市公設地方卸売市場 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	378,170	398,520	△ 20,350
2 繰入金	83,010	103,790	△ 20,780
3 諸収入	1,860	10	1,850
歳入合計	463,040	502,320	△ 39,280

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 卸売市場費	454,680	493,960	△ 39,280			193,450	261,230
2 公債費	7,360	7,360	0			3,660	3,700
3 予備費	1,000	1,000	0			300	700
歳出合計	463,040	502,320	△ 39,280			197,410	265,630

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	378,170	398,520	△20,350
1 使 用 料	378,160	398,510	△20,350
1 使 用 料	378,160	398,510	△20,350
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
2 繰 入 金	83,010	103,790	△20,780
1 一 般 会 計 繰 入 金	83,010	103,790	△20,780
1 一 般 会 計 繰 入 金	83,010	103,790	△20,780
3 諸 収 入	1,860	10	1,850
1 雑 収 入	1,860	10	1,850
1 雑 収 入	1,860	10	1,850

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
市場施設使用料	328,030	○ 市場施設使用料 327,970 ○ 公共施設目的外使用料 60
市場売上高使用料	50,130	○ 市場売上高使用料
市場手数料	10	○ 市場承認手数料
一般会計繰入金	83,010	○ 一般会計繰入金
雑入	1,860	○ 市場保証金積立運用利子収入 10 ○ 消費税及び地方消費税還付金 1,850

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 卸 売 市 場 費	454,680	493,960	△39,280			193,450	261,230
1 総 務 管 理 費	419,640	359,560	60,080			182,940	236,700
1 一 般 管 理 費	419,640	359,560	60,080			使用料 112,540 繰入金 68,540 諸収入 1,860	236,700

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	70	○人件費 9,260
2 給 料	4,360	・市場運営協議会委員 14人 70
3 職員手当等	3,130	・一般職 1人 9,190
4 共 済 費	1,700	○市場一般管理費 410,380
8 旅 費	10	・事務費等 70
10 需 用 費	30	費用弁償 10
消耗品費	(30)	消耗品費 30
11 役 務 費	30	郵送料 10
通信運搬費	(10)	手数料 20
手 数 料	(20)	・委託料 217,300
12 委 託 料	217,300	管理 217,300
18 負担金補助 及び交付金	1,840	・消費税及び地方消費税 3,150
26 公 課 費	3,150	・負担金 1,840
27 繰 出 金	188,020	松本市公設地方卸売市場協議会 500
		全国公設地方卸売市場協議会 30
		市場まつり 1,300
		職員福利厚生 10
		・繰出金 188,020
		一般会計 188,020

(款) 1 卸売市場費
 (項) 2 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 施設管理費	35,040	92,020	△56,980			10,510	24,530
1 施設管理費	35,040	92,020	△56,980			繰入金 10,510	24,530

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
10 需用費	11,030	○市場施設管理費	35,040	
修繕料	(11,030)		・事務費等	11,970
11 役務費	940		修繕料	11,030
火災保険料	(940)		火災保険料	940
12 委託料	4,810		・委託料	4,810
14 工事請負費	18,260	調査・設計	4,810	
		・工事請負費	18,260	

(款) 1 卸売市場費
(項) 3 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 事 業 費	0	42,380	△42,380				
△ 事 業 費	0	42,380	△42,380				

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	7,360	7,360	0			3,660	3,700
1 公 債 費	7,360	7,360	0			3,660	3,700
1 元 金	7,020	6,900	120			繰入金 3,500	3,520
2 利 子	340	460	△120			繰入金 160	180

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	7,020	○市債償還元金 ・償還元金 7,020
22 償還金利子及び割引料	340	○市債償還利子 ・償還利子 340

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			300	700
1 予 備 費	1,000	1,000	0			300	700
1 予 備 費	1,000	1,000	0			繰入金 300	700

(公設地方卸売市場)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	70				70		70	
	計	14	70	0	0	0	70	0	70	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	70				70		70	
	計	14	70	0	0	0	70	0	70	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,360	3,130	7,490	1,700	9,190	
前 年 度	1		4,340	3,140	7,480	1,720	9,200	
比 較	0	0	20	△ 10	10	△ 20	△ 10	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
		本 年 度	320	140		110		260	
	前 年 度	320	140		110		260		
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本 年 度		20		1,120	830	90		240
	前 年 度		20		1,130	830	90		240
	比 較	0	0	0	△ 10	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	20	昇給に伴う増加分	20	・令和3年度昇給額	昇給率 1.00% (昨年1.75%)
職員手当	△ 10	制度改正に伴う増減分	△ 10	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	359,200
	平均給与月額(円)	511,601
	平均年齢(歳)	41.11
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	355,000
	平均給与月額(円)	471,587
	平均年齢(歳)	40.11

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	4	1	100.0
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	4	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	本 部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月 分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.15/0.950	1.075/1.275	1.15/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.15/0.950	1.100/1.300	1.15/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
国 の 制 度	1.075/1.275	1.15/0.950	1.075/1.275	1.15/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

カ 地域手当

支給対象地域	松本市全地域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・自動車等の手当を使用距離に応じ細分化

公設地方卸売市場
附表2

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	28,290	21,396		7,020	14,376
(1) 市場整備事業	28,290	21,396		7,020	14,376
計	28,290	21,396		7,020	14,376

令和 3 年度松本市市街地駐車場事業 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	262,210	277,610	△ 15,400
歳 入 合 計	262,210	277,610	△ 15,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	186,810	212,100	△ 25,290				186,810
2 公 債 費	74,400	64,510	9,890				74,400
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	262,210	277,610	△ 15,400				262,210

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	262,210	277,610	△15,400
1 使 用 料	262,210	277,610	△15,400
1 使 用 料	262,210	277,610	△15,400

(市街地駐車場事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
駐車場使用料	262,210	○ 駐車場使用料 191,920 ・ 松本城大手門駐車場 61,590 ・ 中央駐車場 52,850 ・ 中央西駐車場 77,480 ○ 定期駐車使用料 41,870 ・ 松本城大手門駐車場 30,140 ・ 中央駐車場 11,260 ・ 中央西駐車場 470 ○ 施設使用料 26,720 ○ 敷地使用料 1,700

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 事務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	186,810	212,100	△25,290				186,810
1 事 務 費	186,810	212,100	△25,290				186,810
1 事 務 費	186,810	212,100	△25,290				186,810

(市街地駐車場事業)

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
10	需用費	1,170	○松本城大手門駐車場管理運営費	54,200
	消耗品費	(40)	・事務費等	560
	印刷製本費	(210)	消耗品費	20
	修繕料	(920)	印刷費	210
11	役務費	290	修繕料	230
	手数料	(50)	火災保険料	60
	火災保険料	(240)	備品購入費	40
12	委託料	98,020	・委託料	43,360
13	使用料及び賃借料	480	管理	43,360
			・営繕工事費	10,280
14	工事請負費	16,420	○中央駐車場管理運営費	30,390
17	備品購入費	360	・事務費等	40
18	負担金補助及び交付金	3,170	火災保険料	40
26	公課費	8,120	・委託料	25,210
27	繰出金	58,780	管理	25,210
			・営繕工事費	1,970
			・負担金	3,170
			Mウイング管理組合	3,170
			○中央西駐車場管理運営費	35,250
			・事務費等	1,630
			修繕料	690
			火災保険料	140
			借上料	480
			備品購入費	320
			・委託料	29,450
			管理	29,450
			・営繕工事費	4,170
			○一般管理費	66,970
			・事務費等	70
			消耗品費	20
			手数料	50
			・消費税及び地方消費税	8,120
			・繰出金	58,780
			一般会計	58,780

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	74,400	64,510	9,890				74,400
1 公 債 費	74,400	64,510	9,890				74,400
1 元 金	72,820	62,730	10,090				72,820
2 利 子	1,580	1,780	△200				1,580

(市街地駐車場事業)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	72,820	○市債償還元金 ・償還元金	72,820 72,820
22 償還金利子 及び割引料	1,580	○市債償還利子 ・償還利子	1,580 1,580

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000

(市街地駐車場事業)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 1,000

市街地駐車場事業
 附表1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

*表中左側上段数値は、3年度歳入歳出予算計上額 [内数]

事 項	限度額	令和2年度までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
大手門駐車場 指定管理料	86,720			3	43,360				43,360
				3	86,720				86,720
				4					

市街地駐車場事業
附表2

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	629,084	566,354		72,820	493,534
(1) 市街地 駐車場事業	629,084	566,354		72,820	493,534
計	629,084	566,354		72,820	493,534

令和 3 年度松本市奈川観光施設事業 特別会計予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	83,370	93,800	△ 10,430
2 市 債	30,300	118,300	△ 88,000
歳 入 合 計	113,670	212,100	△ 98,430

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 観光施設事業費	61,550	165,120	△ 103,570		30,300	31,250	
2 公 債 費	52,120	46,980	5,140			52,120	
歳 出 合 計	113,670	212,100	△ 98,430		30,300	83,370	

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	83,370	93,800	△10,430
1 一般会計繰入金	83,370	93,800	△10,430
1 一般会計繰入金	83,370	93,800	△10,430
2 市債	30,300	118,300	△88,000
1 市債	30,300	118,300	△88,000
1 観光施設事業債	30,300	118,300	△88,000

(奈川観光施設事業)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	83,370	○ 一般会計繰入金
観光施設事業債	30,300	○ 観光施設事業費充当債

3 歳 出

(款) 1 観光施設事業費
(項) 1 観光施設事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 観 光 施 設 事 業 費	61,550	165,120	△103,570		30,300	31,250	
1 観 光 施 設 事 業 費	61,550	165,120	△103,570		30,300	31,250	
1 観 光 施 設 費	61,550	165,120	△103,570		30,300	繰入金 31,250	

(奈川観光施設事業)

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
11 役 務 費	90	○野麦峠スキー場管理費	61,550	
火災保険料	(90)		・事務費等	600
12 委 託 料	30,590		火災保険料	90
13 使用料及び 賃借料	510		借上料	510
14 工事請負費	30,360	・委託料	30,590	
		管理	30,590	
		・工事請負費	30,360	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	52,120	46,980	5,140			52,120	
1 公 債 費	52,120	46,980	5,140			52,120	
1 元 金	50,260	45,630	4,630			繰入金 50,260	
2 利 子	1,860	1,350	510			繰入金 1,860	

(奈川観光施設事業)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金 及び割引料	50,260	○市債償還元金 ・償還元金	50,260 50,260
22 償還金 及び割引料	1,860	○市債償還利子 ・償還利子	1,860 1,860

奈川観光施設事業
 附表1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	令和2年度までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
野麦峠スキー場 指定管理料	138,390	元		3	30,590			30,590	
		〃	60,900	〃	77,490			77,490	
		2		5					

奈川観光施設事業
 附表2

地方債の前々年度末における現在高
 並びに前年度末及び当該年度末に
 おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	359,285	431,258	30,300	50,260	411,298
(1) 辺地債	29,529	20,251		6,409	13,842
(2) 過疎債	7,797	4,467		3,350	1,117
(3) その他観光事業	321,959	406,540	30,300	40,501	396,339
計	359,285	431,258	30,300	50,260	411,298

令和3年度松本市松本城 特別会計予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 松本城収入	461,120	622,660	△ 161,540
2 国庫支出金	4,700	15,570	△ 10,870
3 県支出金	220	570	△ 350
4 財産収入	1,400	1,260	140
5 繰入金	208,960	76,980	131,980
6 諸収入	600	600	0
7 寄附金	10	10	0
歳入合計	677,010	717,650	△ 40,640

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 松本城費	658,100	636,260	21,840	4,920		208,960	444,220
2 予備費	18,910	81,390	△ 62,480				18,910
歳出合計	677,010	717,650	△ 40,640	4,920		208,960	463,130

2 歳 入

(款) 1 松本城収入
(項) 1 松本城収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 松 本 城 収 入	461,120	622,660	△161,540
1 松 本 城 収 入	351,560	441,990	△90,430
1 事 業 収 入	351,560	441,990	△90,430
2 売 店 収 入	109,560	180,670	△71,110
1 売 店 収 入	109,560	180,670	△71,110
2 国 庫 支 出 金	4,700	15,570	△10,870
1 国 庫 補 助 金	4,700	15,570	△10,870
1 松 本 城 費 国 庫 補 助 金	4,700	15,570	△10,870
3 県 支 出 金	220	570	△350
1 県 補 助 金	220	570	△350
1 松 本 城 費 県 補 助 金	220	570	△350
4 財 産 収 入	1,400	1,260	140
1 財 産 運 用 収 入	1,400	1,260	140
1 利 子 及 び 配 当 金	1,400	1,260	140
5 繰 入 金	208,960	76,980	131,980
1 一 般 会 計 繰 入 金	32,220	33,140	△920
1 一 般 会 計 繰 入 金	32,220	33,140	△920
2 基 金 繰 入 金	176,740	43,840	132,900
1 基 金 繰 入 金	176,740	43,840	132,900
6 諸 収 入	600	600	0
1 雑 収 入	600	600	0
1 雑 収 入	600	600	0
7 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0

(松本城)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
松本城観覧料	311,330	○ 松本城観覧料
公園使用料	210	○ 公園使用料
駐車場使用料	39,520	○ 駐車場使用料 ・ 開智駐車場 35,720 ・ 臨時多目的広場 3,800
携帯品預り料	500	○ 携帯品一時預り料
売店収入	109,560	○ 売店商品売上収入
松本城費補助金	4,700	○ 国宝重要文化財等保存整備費補助金 ・ 対象経費 9,400×1/2
松本城費補助金	220	○ 文化財保護事業費補助金 ・ 対象経費 7,480×0.3/10
基金利子収入	1,400	○ 松本城施設整備基金利子収入
一般会計繰入金	32,220	○ 一般会計繰入金
松本城施設整備基金繰入金	176,740	○ 松本城施設整備基金繰入金
雑 入	600	○ 雑入 ・ 小荷物取扱収入 10 ・ 私用光熱水費 290 ・ コピーサービス 10 ・ 自動販売機清掃代行収入 280 ・ 資源物等売払収入 10
松本城費寄附金	10	○ 松本城施設整備費寄附金

3 歳 出

(款) 1 松本城費
(項) 1 松本城費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 松 本 城 費	658,100	636,260	21,840	4,920		208,960	444,220
1 松 本 城 費	658,100	636,260	21,840	4,920		208,960	444,220
1 管 理 費	560,110	493,630	66,480	国庫支出金 4,700 県支出金 220		繰入金 208,960	346,230

(松本城)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	42,460	○人件費	132,190
2 給 料	44,140	・一般職 11人	87,770
3 職員手当等	34,870	・会計年度任用職員 14人	44,420
4 共 済 費	20,850	○事務管理費	80,330
7 報 償 費	500	・事務費等	43,650
8 旅 費	1,650	報酬	8,450
10 需 用 費	33,760	職員手当等	420
消耗品費	(5,990)	社会保険料	310
燃 料 費	(330)	報償費	240
食 糧 費	(10)	費用弁償	960
印刷製本費	(9,200)	普通旅費	150
光熱水費	(16,490)	消耗品費	2,120
修 繕 料	(1,610)	燃料費	190
飼 料 費	(130)	食糧費	10
11 役 務 費	5,870	印刷費	5,640
通信運搬費	(660)	電気料	12,160
手 数 料	(4,660)	ガス料	50
筆耕翻訳料	(20)	水道料	2,270
火災保険料	(490)	下水道料	2,010
自動車損害	(40)	修繕料	1,420
保険料		飼料費	130
12 委 託 料	204,210	電話料	490
13 使用料及び	4,390	郵送料	170
賃借料		手数料	2,430
14 工事請負費	13,930	筆耕料	20
17 備品購入費	470	火災保険料	240
18 負担金補助	170	使用料	270
及び交付金		借上料	3,500
24 積 立 金	1,400	・委託料	27,780
26 公 課 費	8,700	駐車場管理	6,360
27 繰 出 金	142,740	宿直警備	10,300
		清掃	4,740
		保守点検	1,850
		臨時駐車場管理	4,530
		・消費税及び地方消費税	8,690
		・負担金	110
		職員福利厚生	100
		無線機電波利用	10
		・繰出金	100
		一般会計	100
		○天守管理費	81,940
		・事務費等	2,060
		消耗品費	2,060
		・委託料	79,880
		天守入口管理等	78,800
		清掃	1,080

(款) 1 松本城費
 (項) 1 松本城費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(松本城)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○庭園・公園管理費	26,260
		・事務費等	2,110
		消耗品費	1,500
		燃料費	90
		修繕料	170
		手数料	10
		自動車損害保険料	40
		備品購入費	300
		・委託料	24,140
		庭園・公園清掃	24,140
		・自動車重量税	10
		○観光宣伝費	20,430
		・事務費等	5,780
		印刷費	3,560
		手数料	2,220
		・委託料	14,650
		松本城おもてなし隊事業	12,850
		保守点検	1,800
		○施設整備事業費	19,740
		・委託料	6,180
		天守他塗替え	6,180
		・営繕工事費	12,160
		・松本城施設整備基金積立金	1,400
		○堀浄化対策事業費	7,640
		・委託料	7,640
		浄化作業	7,640
		○松本城世界遺産推進事業費	5,040
		・繰出金	5,040
		一般会計	5,040
		○危機管理防災対応事業費	1,000
		・委託料	1,000
		防災対応	1,000
		○国庫補助松本城史跡整備事業費	7,480
		・委託料	7,480
		設計	7,480
		○単独松本城史跡整備事業費	1,770
		・工事請負費	1,770
		○松本城歴史資料保存事業費	2,450
		・事務費等	380
		費用弁償	70
		消耗品費	140
		備品購入費	170
		・委託料	2,070
		資料作成	330
		資料整備	1,740
		○南・西外堀復元事業費	137,600
		・繰出金	137,600
		一般会計	137,600
		○松本城学びと研究事業費	560
		・事務費等	250
		火災保険料	250

(款) 1 松本城費
(項) 1 松本城費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 売 店 費	70,910	114,160	△43,250				70,910
3 行 事 費	27,080	28,470	△1,390				27,080

(松本城)

(単位：千円)

節		説明	金額	
区分	金額			
		・委託料	310	
		古式銃清掃整備	310	
		○国宝松本城天守耐震対策事業費	33,700	
		・事務費等	810	
		報償費	240	
		費用弁償	310	
		普通旅費	130	
		借上料	130	
		・委託料	32,890	
		調査	3,620	
		計画策定	29,270	
		○国宝松本城天守防災対策事業費	1,920	
		・事務費等	1,730	
		報酬	940	
		社会保険料	10	
		報償費	20	
		費用弁償	30	
		消耗品費	170	
		燃料費	50	
		修繕料	20	
		借上料	490	
		・委託料	190	
		測量	190	
		○負担金	60	
		・全国城郭管理者協議会	40	
		・会議・研修等	20	
1	報酬	2,610	○売店管理運営費	70,910
3	職員手当等	310	・事務費等	70,880
4	共済費	290	報酬	2,610
8	旅費	80	職員手当等	310
10	需用費	66,070	社会保険料	290
	消耗品費	(65,090)	費用弁償	80
	印刷製本費	(920)	消耗品費	65,090
	修繕料	(60)	印刷費	920
11	役務費	830	修繕料	60
	手数料	(830)	手数料	830
13	使用料及び 賃借料	610	借上料	580
			使用料	30
17	備品購入費	80	備品購入費	80
21	補償補填及 び賠償金	30	・補填金	30
7	報償費	370	○各種行事運営費	27,080
10	需用費	710	・事務費等	1,310
	消耗品費	(80)	報償費	370
	印刷製本費	(630)	消耗品費	80
11	役務費	140	印刷費	630
	通信運搬費	(100)	郵送料	100
	筆耕翻訳料	(40)	筆耕料	10

(款) 1 松本城費
 (項) 1 松本城費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(松本城)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	18,770	翻訳料	30
15 原材料費	90	原材料費	90
18 負担金補助 及び交付金	7,000	・委託料	18,770
		合同茶会	150
		薪能	6,370
		菊花展	700
		少年少女剣道なぎなた大会	160
		吟詠剣詩舞	80
		人形飾り物	800
		お城まつり少年少女武者行列	5,000
		古式砲術演武	1,290
		弓道大会	200
		各種行事会場設営	3,160
		国宝松本城雅楽公演	860
		・負担金	7,000
		氷彫フェスティバル	2,500
		国宝松本城太鼓まつり	4,500

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 予 備 費	18,910	81,390	△62,480				18,910
1 予 備 費	18,910	81,390	△62,480				18,910
1 予 備 費	18,910	81,390	△62,480				18,910

(松本城)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 18,910

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11		44,140	28,800	72,940	14,830	87,770	
前 年 度	11		44,700	29,030	73,730	15,990	89,720	
比 較	0		△ 560	△ 230	△ 790	△ 1,160	△ 1,950	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,850	1,400	0	1,130	10	2,640		0
	前 年 度	1,470	1,430	540	490	0	2,680		70
	比 較	380	△ 30	△ 540	640	10	△ 40		△ 70
内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		220	750	10,880	8,100	810		1,010
	前 年 度		210	1,450	11,180	8,170	800		540
	比 較		10	△ 700	△ 300	△ 70	10		470

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 560	昇給に伴う増加分	650	・令和3年度昇給額	平均昇給率 0.52% (昨年2.04%)
		その他の増減分	△ 1,210	・役職職員等の配置見直し	
職員手当	△ 230	制度改正に伴う増減分	△ 210	・期末手当 △ 210千円	改正内容 ・期末手当 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 20	・役職職員等の配置見直し	増減の内訳 扶養手当 380千円 地域手当 △ 30千円 住居手当 △ 540千円 通勤手当 640千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 △ 40千円 管理職員特別勤務手当 △ 70千円 休日勤務手当 10千円 管理職手当 △ 700千円 期末手当 △ 90千円 勤勉手当 △ 70千円 寒冷地手当 10千円 児童手当 470千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	全 職 種
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	338,100	253,600	330,427
	平均給与月額(円)	400,833	290,783	391,954
	平均年齢(歳)	45.30	38.00	44.70
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	344,090	248,900	335,436
	平均給与月額(円)	409,341	289,992	398,491
	平均年齢(歳)	47.00	37.10	46.02

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	147,900
短 大 卒 (円)	163,100		163,100	
大 学 卒 (円)	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職		合 計	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	2	20.0			2	18.2
	2		0.0	1	100.0	1	9.1
	3	1	10.0			1	9.1
	4	2	20.0			2	18.2
	5	4	40.0			4	36.3
	7	1	10.0			1	9.1
	計		10	100.0	1	100.0	11
令和2年1月1日現在	1	2	20.0			2	18.2
	2		0.0	1	100.0	1	9.1
	3	1	10.0			1	9.1
	4	2	20.0			2	18.2
	5	3	30.0			3	27.2
	6	1	10.0			1	9.1
	7	1	10.0			1	9.1
	計		10	100.0	1	100.0	11

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	本 部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	5	1
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	70.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	5	1
	比 率 (B) / (A) (%)	54.5	50.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
国 の 制 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	松 本 市 全 地 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・自動車等の手当を使用距離に応じ細分化

2 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(75) 0	44,130	0	6,380	50,510	6,300	56,810	
前 年 度	(85) 0	46,280	0	6,500	52,780	6,620	59,400	
比 較	(△10) 0	△ 2,150	0	△ 120	△ 2,270	△ 320	△ 2,590	

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度								6,380
	前 年 度								6,500
	比 較								△ 120
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

令和3年度

公 営 企 業 会 計 予 算
事 項 別 明 細 書

水道事業会計

令和3年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	
1 営 業 収 益	4,842,740	
1 給 水 収 益	4,551,950	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	25,350	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	22,140	
1 売 電 事 業 収 益	22,140	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	601,640	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	27,700	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	564,630	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,580	・消費税及び地方消費税還付予定額
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	920	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度損益の修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	910	・その他の特別利益

支出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	
1 営 業 費 用	5,079,460	
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,563,100	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	233,640	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	502,620	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	88,940	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	13,560	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	287,560	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	208,630	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,031,230	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	31,520	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,400	
1 売 電 事 業 費 用	11,400	・寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	129,590	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	・企業債及び一時借入金の支払利息
4 特 別 損 失	3,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	・過年度損益の修正損
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,025,680	
1 企 業 債	726,300	
1 建 設 企 業 債	726,300	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	108,950	
1 他 会 計 負 担 金	5,900	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	103,050	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 国 県 費 補 助 金	3,600	
1 国 庫 補 助 金	3,600	・上水道建設及び改良に充当する国庫交付金
4 分 担 金	6,600	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,600	・上水道建設及び改良に充当する分担金
5 出 資 金	180,230	
1 他 会 計 出 資 金	180,230	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 2,240,230千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,210千円、過年度分損益勘定留保資金 178,050千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,470,120千円並びに建設改良積立金取崩額 386,850千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	3,265,910	
1 建 設 改 良 費	2,531,260	
1 改 良 費	2,467,880	・上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	19,740	・機械器具等購入費
3 建 設 費	22,590	・上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	21,050	・庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	734,650	
1 企 業 債 償 還 金	734,650	・既借入企業債の元金償還金

令和3年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	35,120
	減価償却費	2,040,710
	固定資産除却費	31,430
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,490
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 410
	長期前受金戻入額	△ 564,630
	受取利息及び受取配当金	△ 400
	支払利息	129,590
	未収金の増減額(△は増加)	27,700
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,020
	たな卸資産の増減額(△は増加)	30
	小計	1,736,610
	利息及び配当金の受取額	400
	利息の支払額	△ 129,590
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,420
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,440
	工事負担金による収入	99,050
	国県費補助金による収入	3,270
	分担金による収入	6,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,203,120
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	726,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,650
	他会計からの出資による収入	180,230
	財務活動によるキャッシュ・フロー	171,880
	資金減少額	△ 423,820
	資金期首残高	3,476,960
	資金期末残高	3,053,140

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	70	16,060	237,070	183,930	437,060	81,150	518,210
前 年 度	12	70	18,990	241,240	226,530	486,760	84,860	571,620
比 較	0	0	△ 2,930	△ 4,170	△ 42,600	△ 49,700	△ 3,710	△ 53,410

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	前 年 度	8,290	7,650	2,930	4,400	190	9,810	0
	比 較	△ 80	△ 140	△ 210	△ 820	70	1,340	0
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	410	2,440	58,650	41,820	3,860	3,830	39,490
	前 年 度	240	2,480	62,720	43,940	4,120	3,760	76,000
	比 較	170	△ 40	△ 4,070	△ 2,120	△ 260	70	△ 36,510

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	63	1,080	237,070	181,190	419,340	78,490	497,830
前 年 度	12	62	1,080	241,240	223,430	465,750	81,800	547,550
比 較	0	1	0	△ 4,170	△ 42,240	△ 46,410	△ 3,310	△ 49,720

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	前 年 度	8,290	7,650	2,930	4,400	190	9,810	0
	比 較	△ 80	△ 140	△ 210	△ 820	70	1,340	0
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	410	2,440	55,910	41,820	3,860	3,830	39,490
	前 年 度	240	2,480	59,620	43,940	4,120	3,760	76,000
	比 較	170	△ 40	△ 3,710	△ 2,120	△ 260	70	△ 36,510

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7 (7)	14,980		2,740	17,720	2,660	20,380
前 年 度	8 (8)	17,910		3,100	21,010	3,060	24,070
比 較	△ 1 (△1)	△ 2,930		△ 360	△ 3,290	△ 400	△ 3,690

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費			
	本 年 度	2,740						
	前 年 度	3,100						
	比 較	△ 360						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,170	昇給に伴う増加分	3,500	・令和3年度昇給額	平均昇給率 1.50%(昨年1.26%)
		その他の増減分	△ 7,670	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 42,600	制度改正に伴う増減分	△ 1,050	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 41,550	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,644	283,870
	平均給与月額(円)	369,019	336,939
	平均年齢(歳)	43.89	43.52
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,397	305,710
	平均給与月額(円)	371,894	364,706
	平均年齢(歳)	44.22	43.85

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	—	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	1級	11	21.2	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	3	5.8	3級	1	10.0
	4級	17	32.7	4級	6	60.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	41	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	42	35	7
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	7	6	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.0	78.8	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	38	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	35	28	7
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	6	5	1
比 率 (B) / (A) (%)	74.2	73.1	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.05	0.43
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	20.97	19.23	30.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,667	917	4,167
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企業債	その他	一 財 源
◎ 料金賦課徴収システム更新事業(賃貸借)	23,140			3 ┆ 4	23,140					23,140
◎ 財務会計システム更新事業(賃貸借)	4,870			3 ┆ 4	4,870					4,870
◎ 島内第2水源地送水ポンプ設備更新工事(工事監理委託料)	5,800			3 ┆ 4	5,800					5,800
◎ 島内第2水源地送水ポンプ設備更新工事(工事請負費)	161,880			3 ┆ 4	161,880					161,880
◎ (都)宮渕新橋上金井線改良工事に伴う配水管布設替工事	10,340			3 ┆ 4	10,340					10,340
◎ (都)松本駅北小松線改良工事に伴う配水管布設替工事	4,000			3 ┆ 4	4,000					4,000
◎ 開智3丁目・北深志1丁目老朽配水管改良工事	52,290			3 ┆ 4	52,290			36,300		15,990
◎ 本庄・深志老朽配水管改良工事	59,540			3 ┆ 4	59,540			42,300		17,240

◎ 3年度新規債務負担行為

令和3年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,138,140		
	(2) 受託工事収益	25,190		
	(3) 分担金及び負担金	252,470		
	(4) その他営業収益	8,720	4,424,520	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	108,500		
	(2) 送水費	1,430,160		
	(3) 配水費	219,320		
	(4) 漏水防止費	462,140		
	(5) 量水器費	83,700		
	(6) 受託工事費	13,520		
	(7) 業務費	261,050		
	(8) 総係費	201,960		
	(9) 減価償却費	2,031,230		
	(10) 資産減耗費	31,520	4,843,100	
	営業損失			418,580
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,130	20,130	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	11,230	11,230	8,900
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	400		
	(2) 他会計補助金	27,700		
	(3) 長期前受金戻入	564,630		
	(4) その他雑収益	2,960	595,690	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,590		
	(2) 雑支出	18,990	148,580	447,110
	経常利益			37,430
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	910	920	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,230	3,230	△ 2,310
	当年度純利益			35,120
	前年度繰越利益剰余金			589,330
	その他未処分利益剰余金変動額			606,330
	当年度未処分利益剰余金			1,230,780

令和3年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	85,319,890		
	減価償却累計額	<u>△ 47,731,860</u>	37,588,030	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			37,600,610
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,053,140	
(2)	未収金		569,560	
	貸倒引当金		<u>△ 6,680</u>	562,880
(3)	貯蔵品			16,970
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			3,633,190
	資 産 合 計			<u><u>41,233,800</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,224,020		
	企業債合計		9,224,020	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	506,500		
	引当金合計		506,500	
	固定負債合計			9,730,520
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	767,470		
	企業債合計		767,470	
(2)	未払金		243,300	
(3)	前受金		20	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	34,170		
ロ	法定福利費引当金	5,400		
	引当金合計		39,570	
(5)	預り金		2,270	
	流動負債合計			1,052,630
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,329,930	
(2)	収益化累計額		△ 4,834,660	
	繰延収益合計			9,495,270
	負債合計			20,278,420

資本の部

6	資本金			16,979,110
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		371,040	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,294,830	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	1,195,660		
	当年度純利益	35,120	<u>1,230,780</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,409,650</u>
	剰余金合計			<u>3,976,270</u>
	資本合計			<u>20,955,380</u>
	負債資本合計			<u>41,233,800</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,304,500千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として34,170千円を支給する見込みのため、賞与引当金34,170千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として5,400千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,400千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として7,090千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,090千円を取り崩す予定である。

令和2年度松本市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,138,140		
	(2) 受託工事収益	24,400		
	(3) 分担金及び負担金	272,880		
	(4) その他営業収益	9,070	4,444,490	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	107,530		
	(2) 送水費	1,412,070		
	(3) 配水費	213,860		
	(4) 漏水防止費	436,180		
	(5) 量水器費	93,860		
	(6) 受託工事費	14,350		
	(7) 業務費	272,540		
	(8) 総係費	236,380		
	(9) 減価償却費	1,999,400		
	(10) 資産減耗費	39,210	4,825,380	
	営業損失			380,890
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,890	20,890	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	11,590	11,590	9,300
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,530		
	(2) 他会計補助金	31,980		
	(3) 長期前受金戻入	595,120		
	(4) その他雑収益	1,170	632,800	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,910		
	(2) 雑支出	21,810	163,720	469,080
	経常利益			97,490
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	1,070	1,080	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,810	3,810	△ 2,730
	当年度純利益			94,760
	前年度繰越利益剰余金			494,570
	その他未処分利益剰余金変動額			219,480
	当年度未処分利益剰余金			808,810

令和2年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	83,039,880		
	減価償却累計額	<u>△ 45,691,150</u>	37,348,730	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			37,361,310
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,476,960	
(2)	未収金		597,260	
	貸倒引当金	<u>△ 7,090</u>	590,170	
(3)	貯蔵品		17,000	
(4)	前払金		0	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,084,330
	資産合計			<u><u>41,445,640</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,265,190		
	企業債合計		9,265,190	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	467,010		
ロ	修繕引当金	0		
	引当金合計		467,010	
	固定負債合計			9,732,200
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	734,650		
	企業債合計		734,650	
(2)	未払金		245,320	
(3)	前受金		20	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	34,170		
ロ	法定福利費引当金	5,400		
	引当金合計		39,570	
(5)	預り金		2,270	
	流動負債合計			1,021,830
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,221,610	
(2)	収益化累計額		△ 4,270,030	
	繰延収益合計			9,951,580
	負債合計			<u>20,705,610</u>

資本の部

6	資本金			16,798,880
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		371,040	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,681,680	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	714,050		
	当年度純利益	94,760	<u>808,810</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,374,530</u>
	剰余金合計			<u>3,941,150</u>
	資本合計			<u>20,740,030</u>
	負債資本合計			<u>41,445,640</u>

令和3年度松本市水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	5,549,510	△ 82,070
1 営 業 収 益	4,842,740	4,894,020	△ 51,280
1 給 水 収 益	4,551,950	4,571,480	△ 19,530
2 受 託 工 事 収 益	25,350	24,570	780
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	288,450	△ 32,150
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	9,520	△ 380
2 附 帯 事 業 収 益	22,140	22,980	△ 840
1 売 電 事 業 収 益	22,140	22,980	△ 840
3 営 業 外 収 益	601,640	631,430	△ 29,790
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	1,010	△ 610
2 他 会 計 補 助 金	27,700	31,800	△ 4,100
3 長 期 前 受 金 戻 入	564,630	595,120	△ 30,490
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,580	0	5,580
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	3,500	△ 170

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各		目		明		細	
節	金額	説明		明			
水道料金	4,551,950	・水道料金					
		有収水量	25,442千m ³				
給水工事収益	550	・断水操作手数料					
その他工事収益	1,250	・給配水管修理工事収益					
給水工事手数料	23,550	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料					
分担金	42,100	・給水装置新設変更分担金					
負担金	214,200	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金		16,950			
		・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金		2,750			
		・下水道使用料徴収事務負担金		151,810			
		・他事業関連給水管取替工事負担金		29,250			
		・消火栓維持管理費一般会計負担金		13,440			
諸手数料	4,550	・督促手数料等					
雑収益	4,590	・農業集落排水事業事務受託収益		3,080			
		・分水料金		550			
		・広告料		960			
売電事業収益	22,140	・寿配水地小水力発電売電収益					
預金利息	400	・定期及び普通預金利息					
一般会計補助金	27,700	・統合簡易水道建設企業債利子負担金		24,370			
		・児童手当負担金		3,330			
長期前受金戻入	564,630	・長期前受金戻入					
消費税及び地方消費税還付金	5,580	・消費税及び地方消費税還付金					
使用料及び賃貸料	240	・公共施設目的外使用料					
不用品売却収益	10	・鉄屑類売却収益					

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	特 別 利 益	920	1,080	△ 160
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	910	1,070	△ 160

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
工事店指定手数料	520	・指定工事店指定手数料
その他雑収益	2,560	・水道原水ペットボトル売払収入 2,060 ・保険金収入等 500
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等
その他特別利益	910	・南西ルート建設企業債利子負担金

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	5,332,600	△ 103,650
1 営 業 費 用	5,079,460	5,136,690	△ 57,230
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	120,360	△ 1,700
2 送 水 費	1,563,100	1,553,180	9,920

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
給 料	3,020	・一般職 1人
手 当 等	1,540	・職員手当等
賞与引当金繰入額	420	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	920	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	1,400	・浄水場施設管理用備用品費
光 熱 費	1,990	・施設電灯料
動 力 費	12,780	・浄水用電力料
修 繕 費	18,620	・浄水施設設備修繕費
通 信 運 搬 費	15,980	・浄水場施設監視用電話回線専用料
手 数 料	1,670	・水質検査等手数料 1,660 ・浄水場施設管理等手数料 10
委 託 料	47,530	・水質検査委託料 840 ・保守点検委託料 43,180 ・環境整備委託料 3,510
使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等
工 事 請 負 費	2,750	・浄水施設設備維持補修工事費
薬 品 費	7,120	・水源水滅菌用薬品費
負 担 金	1,830	・水上ダム管理費負担金 840 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
補 償 費	480	・水源地補償費
報 酬	2,070	・会計年度任用職員 1人
給 料	49,730	・一般職 13人
手 当 等	23,690	・職員手当等
賞与引当金繰入額	7,320	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	15,630	・市町村職員共済組合負担金 15,280

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	233,640	231,230	2,410

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		・会計年度任用職員社会保険料等負担金 350
法定福利費 引当金繰入額	1,150	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	60	・費用弁償
備 消 品 費	4,880	・水質検査用等備消費費
燃 料 費	1,020	・水質検査用等燃料費
光 熱 費	990	・施設電灯料等
動 力 費	52,770	・取水送水用電力料
修 繕 費	21,390	・水質検査用機器修繕費 330 ・送水施設設備修繕費 21,060
通 信 運 搬 費	2,500	・水源施設監視用電話回線専用料
手 数 料	80	・水質検査等手数料
委 託 料	238,980	・水質検査委託料 7,550 ・保守点検委託料 15,450 ・環境整備委託料 4,780 ・水運用監視制御及び施設維持管理委託料 211,200
使用料及び賃借料	1,850	・用地賃借料 1,800 ・水質検査用機器賃借料 50
工 事 請 負 費	3,840	・送水施設維持補修工事費
薬 品 費	11,350	・水源水滅菌用薬品費
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費
受 水 費	1,123,270	・松塩水道用水受水費 1,123,080 ・分水分受水費 190
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金
報 酬	2,650	・会計年度任用職員 1人
給 料	31,920	・一般職 9人
手 当 等	15,360	・職員手当等
賞与引当金繰入額	4,690	・賞与引当金繰入額
法定福利費	10,240	・市町村職員共済組合負担金 9,800 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 440

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	502,620	487,210	15,410

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
法定福利費引当金繰入額	740	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	60	・費用弁償
備 消 品 費	2,900	・配水施設管理用等備用品費
燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費
光 熱 費	6,300	・施設電灯料
動 力 費	37,720	・配水加圧用電力料
修 繕 費	20,390	・配水管等修繕費 6,560 ・配水施設設備修繕費 13,730 ・工事用器具等修繕費 100
通 信 運 搬 費	10,270	・配水施設監視用電話回線専用料
委 託 料	40,070	・保守点検委託料 11,390 ・環境整備委託料 8,920 ・緊急修理工事等委託料 11,810 ・上水道施設情報管理システム構築委託料 6,000 ・産業廃棄物処分委託料 1,950
使用料及び賃借料	5,870	・OA機器賃借料 4,590 ・用地賃借料等 1,280
工 事 請 負 費	29,560	・配水管付属設備維持補修工事費 3,080 ・配水施設維持管理工事費 9,330 ・給配水管及び弁栓類維持補修工事費 17,150
路 面 復 旧 費	3,340	・舗装本復旧工事費
材 料 費	11,510	・給水管等維持補修用材料費
報 酬	2,040	・会計年度任用職員 1人
給 料	28,320	・一般職 8人
手 当 等	13,640	・職員手当等
賞与引当金繰入額	4,260	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	8,870	・市町村職員共済組合負担金 8,520 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 350
法定福利費引当金繰入額	670	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	88,940	108,390	△ 19,450
6 受 託 工 事 費	13,560	18,310	△ 4,750

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
旅 費	50	・費用弁償
備 消 品 費	160	・漏水調査事務用備消品費
修 繕 費	1,270	・機器修繕費 270 ・水道週間漏水等点検修繕費 1,000
委 託 料	217,480	・漏水調査委託料 17,190 ・仮設給水管緊急凍結修理委託料 220 ・老朽給水管取替委託料 200,000 ・保守点検委託料 70
工 事 請 負 費	166,300	・道路改良事業等関連給水管取替工事費 29,340 ・配水管改良関連給水管取替工事費 92,250 ・給配水管漏水修理工事費 44,520 ・給水管等移設工事費 190
路 面 復 旧 費	59,560	・舗装本復旧工事費
給 料	6,810	・一般職 2人
手 当 等	3,420	・職員手当等
賞与引当金繰入額	940	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,220	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	・法定福利費引当金繰入額
修 繕 費	7,600	・量水器修繕費
委 託 料	47,310	・量水器取替委託料
工 事 請 負 費	2,400	・量水器等取替工事費
材 料 費	18,090	・取替用量水器等購入費
給 料	7,540	・一般職 2人
手 当 等	2,460	・職員手当等
賞与引当金繰入額	860	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,120	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	160	・工事用備消品費
使用料及び賃借料	20	・高圧ガス容器賃借料

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 業 務 費	287,560	299,720	△ 12,160
8 総 係 費	208,630	284,680	△ 76,050

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
材 料 費	260	・給配水工事用資材費
給 料	18,430	・一般職 5人
手 当 等	6,990	・職員手当等
賞与引当金繰入額	2,200	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	5,420	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	360	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	2,530	・調定事務用等備消費費
印 刷 製 本 費	5,490	・水道料金収納用等印刷費
修 繕 費	30	・事務用機器修繕費
通 信 運 搬 費	280	・データ通信用電話回線専用料
手 数 料	28,560	・公金収納手数料 110 ・水道料金収納手数料 28,450
委 託 料	207,940	・検針・料金徴収等業務委託料 194,110 ・電算システム保守点検等委託料 13,830
使用料及び賃借料	9,330	・OA機器賃借料
報 酬	8,680	・産業医等 2人 940 ・会計年度任用職員 4人 7,600 ・審議会委員 10人 140
給 料	36,590	・一般職 8人
手 当 等	18,090	・職員手当等
賞与引当金繰入額	5,920	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	13,500	・市町村職員共済組合負担金 11,510 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 1,990
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	930	・法定福利費引当金繰入額
退 職 給 付 費	39,490	・退職給付費
報 償 費	20	・講師謝礼
旅 費	490	・普通旅費等 200 ・費用弁償 290
被 服 費	1,140	・職員貸与用被服購入費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
備 消 品 費	3,130	・事務用等備消費費	1,960
		・公用車両用備消費費	440
		・緊急災害用備消費費	730
燃 料 費	3,790	・庁舎暖房用燃料費	740
		・公用車両用燃料費	3,050
食 糧 費	20	・会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	1,090	・一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	7,290	・庁舎用光熱費	
修 繕 費	8,470	・庁舎用等修繕費	3,390
		・公用車両修繕費	5,080
通 信 運 搬 費	2,000	・郵送料	400
		・電話料等	1,600
手 数 料	670	・諸手数料等	
保 険 料	3,070	・公用車両保険料	1,240
		・水道施設賠償責任保険料	1,830
委 託 料	23,480	・庁舎設備管理等委託料	3,110
		・環境整備委託料	1,920
		・保守点検委託料	5,870
		・宿日直委託料	4,400
		・水道原水ペットボトル製造委託料	5,070
		・管体腐食度調査委託料	3,110
使用料及び賃借料	10,060	・OA機器賃借料等	8,220
		・用地賃借料	1,140
		・OA用ネットワーク回線賃借料	700
負 担 金	670	・日本水道協会等負担金	620
		・会議出席負担金	50
役 所 費 分 担 金	10,970	・市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	690	・市共済組合負担金等	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	9 減 価 償 却 費	2,031,230	1,994,400	36,830
	10 資 産 減 耗 費	31,520	39,210	△ 7,690
2	附 帯 事 業 費 用	11,400	10,120	1,280
	1 売 電 事 業 費 用	11,400	10,120	1,280
3	営 業 外 費 用	129,590	176,650	△ 47,060
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	152,200	△ 22,610
	△ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	24,450	△ 24,450
4	特 別 損 失	3,500	4,140	△ 640
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	4,140	△ 640
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
研 修 費	1,250	・職員研修費
公 課 費	400	・自動車重量税
貸倒引当金繰入額	6,680	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,031,230	・有形固定資産減価償却費
固定資産除却費	31,430	・配水管等除却費
たな卸資産減耗費	90	・貯蔵原材料等減耗費
備 消 品 費	60	・売電施設用備用品費
動 力 費	620	・売電施設動力用電気料
修 繕 費	100	・売電施設修繕費
通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費
保 險 料	20	・売電施設保険料
委 託 料	980	・売電施設保守点検委託料
有形固定資産 減 価 償 却 費	9,480	・有形固定資産減価償却費
企 業 債 利 息	129,580	・企業債利息
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	・消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	3,500	・過年度水道料金等
予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	1,025,680	1,014,990	10,690
1 企 業 債	726,300	684,100	42,200
1 建 設 企 業 債	726,300	684,100	42,200
2 負 担 金	108,950	119,460	△ 10,510
1 他 会 計 負 担 金	5,900	5,800	100
2 工 事 負 担 金	103,050	113,660	△ 10,610
3 国 県 費 補 助 金	3,600	26,030	△ 22,430
1 国 庫 補 助 金	3,600	26,030	△ 22,430
4 分 担 金	6,600	6,440	160
1 施 設 建 設 分 担 金	6,600	6,440	160
5 出 資 金	180,230	178,960	1,270
1 他 会 計 出 資 金	180,230	178,960	1,270

及び支出)

(単位:千円)

節	金額	目 明 細 明 説
建設企業債	726,300	・水道施設改良費充当債 572,700 ・老朽管改良費充当債 153,600
一般会計負担金	5,900	・消火栓設置費負担金
工事負担金	103,050	・特設配水管新設工事費負担金 1,200 ・配水管改良工事費負担金 97,840 ・山形村分水施設改良工事費負担金 2,500 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金 1,510
建設改良費補助金	3,600	・生活基盤施設耐震化等交付金 対象経費 10,800×1/3
施設建設分担金	6,600	・南西ルート建設企業債償還金負担金
一般会計出資金	180,230	・統合簡易水道建設企業債償還金負担金

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	3,265,910	2,962,420	303,490	3,600	726,300	295,780	2,240,230
1 建 設 改 良 費	2,531,260	2,247,220	284,040	3,600	726,300	108,950	1,692,410
1 改 良 費	2,467,880	2,168,440	299,440	3,600	726,300	(負) 100,340	1,637,640

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事 務 費	346,470	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 一般職 14人 50,430 ・職員手当等 23,580 ・賞与引当金繰入額 6,930 ・法定福利費 15,570 ・法定福利費引当金繰入額 1,090 ・旅費 200 ・被服費 280 ・備用品費 410 ・手数料 550 ・配水地耐震化調査設計委託料 60,270 ・管路耐震化調査設計委託料 14,840 ・老朽配水管改良調査設計委託料 9,090 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 47,670 ・管路改良調査設計委託料 19,340 ・水源地・加圧所等改良調査設計委託料 96,090 ・職員厚生費 130
用 地 費	170	・観測所用地費
送 水 設 備 改 良 費	254,350	<ul style="list-style-type: none"> ・送水管耐震化工事費 13,200 ・送水管等布設替工事費 6,080 ・送水設備改良工事費 235,070
配 水 設 備 改 良 費	1,407,830	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 258,460 ・配水地・加圧所等改良工事費 103,610 ・配水地耐震補強工事費 402,100 ・配水本管耐震化工事費 306,230 ・下水道管等移設補償費 5,050 ・老朽配水管改良工事費 219,450 ・配水管等布設替工事費 82,670

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	19,740	42,670	△ 22,930				19,740
3 建設費	22,590	20,420	2,170			(負) 7,100	15,490
4 庁舎整備費	21,050	15,690	5,360			(負) 1,510	19,540
2 企業債償還金	734,650	715,200	19,450			186,830	547,820
1 企業債償還金	734,650	715,200	19,450			(出) 180,230 (分) 6,600	547,820

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		<ul style="list-style-type: none"> ・遠方監視制御設備更新工事費 7,120 ・水管橋保全工事費 4,400 ・出水不良解消配水管改良工事費 250 ・配水管付属設備等改良工事費 14,270 ・舗装本復旧負担金 4,220
浄水設備改良費	459,060	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設等改良工事費 257,030 ・遠方監視制御設備更新工事費 202,030
営業設備費	19,740	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査機器等購入費 3,190 ・工具器具機械購入費 4,300 ・公用車両購入費 9,320 ・新設用量水器購入費 2,930
事務費	8,680	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 一般職 1人 4,280 ・職員手当等 2,120 ・賞与引当金繰入額 630 ・法定福利費 1,260 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・被服費 60 ・備用品費 220 ・職員厚生費 10
配水設備新設費	13,910	<ul style="list-style-type: none"> ・特設配水管新設工事費 2,000 ・消火栓新設工事費 5,570 ・配水設備新設工事費 6,340
事務費	3,850	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎改修設計手数料 380 ・庁舎改修計画・劣化調査委託料 3,470
工事費	17,200	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎改修工事費
企業債償還金	734,650	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還元金

下水道事業会計

令和3年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	
1 営 業 収 益	5,672,170	
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	6,460	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	79,850	
1 売 電 事 業 収 益	79,850	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,566,710	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	2,110	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	
1 営 業 費 用	5,790,960	
1 管 渠 費	276,130	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	9,230	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	667,420	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	410,350	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	37,030	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	69,720	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	137,160	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	45,080	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	29,790	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,390	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	218,120	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	170,210	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,536,270	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	71,790	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	107,270	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	53,140	
1 売 電 事 業 費 用	53,140	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	674,000	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	4,120	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,065,770	
1 企 業 債	1,513,500	
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	・下水道建設事業に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	428,100	
1 国 庫 補 助 金	428,100	・下水道建設事業に充当する国庫交付金
3 負 担 金	1,081,220	
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	22,090	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	109,980	・下水道建設工事に伴う負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	・償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	400	
1 預 託 金 回 収 金	400	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	40,650	
1 基 金 取 崩 収 入	40,650	・基金取崩収入

(説明) 収入不足額 2,839,790千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,380千円、当年度分損益勘定留保資金 2,069,190千円並びに減債積立金取崩額 632,560千円及び建設改良積立金取崩額 23,660千円で補てんする。

支出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,905,560	
1 建 設 改 良 費	2,824,970	
1 国 庫 補 助 公 共 費	239,650	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	311,910	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 處 理 場 建 設 費	243,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	48,290	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,800	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	9,950	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	1,406,380	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	534,100	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,270	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	11,110	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	1,510	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	3,077,800	
1 企 業 債 償 還 金	3,077,800	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	400	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	20	
1 基 金 積 立 金	20	・基金積立金
5 諸 費	2,370	
1 諸 費	2,370	・下水道建設費国庫交付金返還金

令和3年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	682,270
	減価償却費	3,560,400
	固定資産除却費	71,790
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,490
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 240
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 40
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 770
	長期前受金戻入額	△ 1,563,000
	受取利息及び受取配当金	△ 430
	支払利息	435,040
	未収金の増減額(△は増加)	487,800
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,550
	小計	3,699,760
	利息及び配当金の受取額	430
	利息の支払額	△ 435,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,150
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,564,160
	有形固定資産の売却による収入	1,730
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,050
	国庫補助金の返還による支出	△ 2,370
	国庫補助金による収入	389,180
	一般会計負担金による収入	862,860
	受益者負担金による収入	20,080
	工事負担金による収入	99,980
	基金の積立による支出	△ 20
	基金の取崩による収入	40,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161,120
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,513,500
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,077,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564,300
	資金増加額	539,730
	資金期首残高	3,557,030
	資金期末残高	4,096,760

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		45	8,670	160,310	149,500	318,480	54,700	373,180
前 年 度		47	10,790	161,620	157,130	329,540	60,320	389,860
比 較		△ 2	△ 2,120	△ 1,310	△ 7,630	△ 11,060	△ 5,620	△ 16,680

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	前 年 度	6,480	5,190	3,850	2,590	230	6,940	0
	比 較	130	△ 50	△ 560	△ 80	△ 50	△ 420	0
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	160	2,130	39,200	27,830	2,790	2,940	50,200
	前 年 度	30	2,130	55,310	38,800	2,710	1,940	30,930
	比 較	130	0	△ 16,110	△ 10,970	80	1,000	19,270

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		41		160,310	147,950	308,260	53,210	361,470
前 年 度		42		161,620	155,140	316,760	58,390	375,150
比 較		△ 1		△ 1,310	△ 7,190	△ 8,500	△ 5,180	△ 13,680

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	前 年 度	6,480	5,190	3,850	2,590	230	6,940	0
	比 較	130	△ 50	△ 560	△ 80	△ 50	△ 420	0
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	160	2,130	37,650	27,830	2,790	2,940	50,200
	前 年 度	30	2,130	53,320	38,800	2,710	1,940	30,930
	比 較	130	0	△ 15,670	△ 10,970	80	1,000	19,270

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 (4)	8,670		1,550	10,220	1,490	11,710
前 年 度	5 (5)	10,790		1,990	12,780	1,930	14,710
比 較	△ 1 (△1)	△ 2,120		△ 440	△ 2,560	△ 440	△ 3,000

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	本 年 度	1,550						
	前 年 度	1,990						
	比 較	△ 440						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,310	昇給に伴う増加分	2,780	・令和3年度昇給額	平均昇給率 1.72%(昨年1.15%)
		その他の増減分	△ 4,090	・職員数の増減に伴う減少分 △ 4,580千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 490千円	
手当	△ 7,630	制度改正に伴う増減分	△ 650	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.60月 → 2.55月)
		その他の増減分	△ 6,980	・職員数の増減に伴う減少分 △ 1,980千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 △ 5,000千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,319
	平均給与月額(円)	358,275
	平均年齢(歳)	45.10
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,276
	平均給与月額(円)	369,721
	平均年齢(歳)	44.54

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	6	14.6
	2級	6	14.6
	3級	7	17.1
	4級	12	29.3
	5級	7	17.1
	6級	3	7.3
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	41	100.0
令和2年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	6	14.3
	3級	4	9.5
	4級	12	28.6
	5級	10	23.8
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	70.7	70.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	26	26
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	28.57
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 財	般 源
◎ 宮渕浄化センター 汚泥処理設備他 改築・耐震化工事委託	1,373,000			3 ┆ 4	1,373,000	301,800	963,100			108,100
◎ 両島浄化センター 汚泥処理設備他 改築・耐震化工事委託	492,800			3 ┆ 4	492,800	107,500	343,100			42,200
◎ 両島浄化センター 消化槽建設 土木工事委託	631,000			3 ┆ 4	631,000		599,400			31,600
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 平成30年度分	損失補償 すべき額			3 ┆ 5						
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和2年度分	損失補償 すべき額			3 ┆ 7						
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			3 ┆ 8						

◎ 3年度新規債務負担行為

令和3年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,780,400		
(2)	一般会計負担金	407,270		
(3)	その他営業収益	6,460	5,194,130	
2	営業費用			
(1)	管渠費	256,640		
(2)	ポンプ場費	8,860		
(3)	宮渕浄化センター費	609,560		
(4)	両島浄化センター費	374,730		
(5)	四賀浄化センター費	33,660		
(6)	上高地浄化センター費	63,380		
(7)	波田浄化センター費	125,140		
(8)	水質規制費	44,560		
(9)	普及促進費	29,750		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,380		
(11)	業務費	200,420		
(12)	総係費	167,210		
(13)	減価償却費	3,536,270		
(14)	資産減耗費	71,790		
(15)	流域下水道維持管理負担金	97,520	5,624,870	
	営業損失			430,740
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	72,590	72,590	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	50,510	50,510	22,080
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	430		
(2)	他会計補助金	2,110		
(3)	長期前受金戻入	1,563,000		
(4)	その他雑収益	1,090	1,566,630	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	435,040		
(2)	雑支出	37,040	472,080	1,094,550
	経常利益			685,890
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	130	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,750	3,750	△ 3,620
	当年度純利益			682,270
	前年度繰越利益剰余金			1,047,920
	その他未処分利益剰余金変動額			1,277,500
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,007,690</u>

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	180,163,830		
	減価償却累計額	<u>△ 81,552,630</u>	98,611,200	
	(2) 無形固定資産		454,610	
	(3) 投資その他の資産		<u>5,050</u>	
	固定資産合計			99,070,860
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,096,760	
	(2) 未収金	1,405,620		
	貸倒引当金	<u>△ 9,210</u>	1,396,410	
	(3) 前払金		134,180	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,627,550</u>
	資産合計			<u><u>104,698,410</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,499,980		
	企業債合計		19,499,980	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	312,820		
	引当金合計		312,820	
	固定負債合計			19,812,800
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,926,840		
	企業債合計		2,926,840	
(2)	未払金		274,950	
(3)	前受金		30	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	22,840		
ロ	法定福利費引当金	3,620		
	引当金合計		26,460	
(5)	預り金		30	
	流動負債合計			3,228,310
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		60,471,980	
(2)	収益化累計額		△ 11,851,110	
	繰延収益合計			48,620,870
	負債合計			<u>71,661,980</u>

資本の部

6	資本金			12,017,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		976,420	
	ロ	建設改良積立金		1,371,750	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,325,420		
		当年度純利益	682,270	<u>3,007,690</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,355,860</u>
		剰余金合計			<u>21,018,570</u>
		資本合計			<u>33,036,430</u>
		負債資本合計			<u>104,698,410</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,997,530千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として20,700千円を支給する見込みのため、退職給付引当金20,700千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として23,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として3,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,660千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として9,980千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,980千円を取り崩す予定である。

令和2年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,780,400		
(2)	一般会計負担金	446,520		
(3)	その他営業収益	<u>6,450</u>	5,233,370	
2	営業費用			
(1)	管渠費	224,690		
(2)	ポンプ場費	11,450		
(3)	宮渕浄化センター費	629,090		
(4)	両島浄化センター費	396,260		
(5)	四賀浄化センター費	28,870		
(6)	上高地浄化センター費	52,320		
(7)	波田浄化センター費	157,960		
(8)	水質規制費	44,140		
(9)	普及促進費	35,980		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,200		
(11)	業務費	193,530		
(12)	総係費	117,090		
(13)	減価償却費	3,524,060		
(14)	資産減耗費	29,960		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>97,100</u>	<u>5,547,700</u>	
	営業損失			314,330
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>76,910</u>	76,910	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>34,500</u>	<u>34,500</u>	42,410
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,760		
(2)	他会計補助金	2,190		
(3)	長期前受金戻入	1,530,650		
(4)	その他雑収益	<u>1,840</u>	1,536,440	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	513,800		
(2)	雑支出	<u>40,610</u>	<u>554,410</u>	<u>982,030</u>
	経常利益			710,110
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	3,880		
(2)	その他特別利益	<u>8,680</u>	12,560	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,480		
(2)	固定資産売却損	<u>1,270</u>	<u>5,750</u>	<u>6,810</u>
	当年度純利益			716,920
	前年度繰越利益剰余金			331,000
	その他未処分利益剰余金変動額			621,280
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,669,200</u></u>

令和2年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	177,673,190		
	減価償却累計額	<u>△ 78,023,420</u>	99,649,770	
	(2) 無形固定資産		476,760	
	(3) 投資その他の資産		<u>45,670</u>	
	固定資産合計			100,172,200
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		3,557,030	
	(2) 未収金		1,893,420	
	貸倒引当金	<u>△ 9,980</u>	1,883,440	
	(3) 前払金		134,170	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,574,840</u>
	資産合計			<u><u>105,747,040</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,913,320		
	企業債合計		20,913,320	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	283,330		
	引当金合計		283,330	
	固定負債合計			21,196,650
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,077,800		
	企業債合計		3,077,800	
(2)	未払金		277,500	
(3)	前受金		30	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	23,080		
ロ	法定福利費引当金	3,660		
	引当金合計		26,740	
(5)	預り金		30	
	流動負債合計			3,382,100
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		59,102,240	
(2)	収益化累計額		△ 10,288,110	
	繰延収益合計			48,814,130
	負債合計			<u>73,392,880</u>

資本の部

6	資本金			12,017,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		1,608,980	
	ロ	建設改良積立金		1,395,410	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	952,280		
		当年度純利益	716,920	<u>1,669,200</u>	
		利益剰余金合計			<u>4,673,590</u>
		剰余金合計			<u>20,336,300</u>
		資本合計			<u>32,354,160</u>
		負債資本合計			<u>105,747,040</u>

令和3年度松本市下水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	7,291,080	27,790
1 営 業 収 益	5,672,170	5,721,200	△ 49,030
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	5,280,390	△ 21,950
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	434,360	△ 27,090
3 そ の 他 営 業 収 益	6,460	6,450	10
2 附 帯 事 業 収 益	79,850	88,580	△ 8,730
1 売 電 事 業 収 益	79,850	88,580	△ 8,730
3 営 業 外 収 益	1,566,710	1,481,160	85,550
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	440	△ 10
2 他 会 計 補 助 金	2,110	2,320	△ 210
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	1,476,660	86,340
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	1,740	△ 570
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

節	金額	明 細	明 細
下水道使用料	5,258,440	・下水道使用料 有収水量 26,811千m ³	
一般会計負担金	407,270	・一般会計負担金	
諸手数料	6,300	・下水道使用料等督促手数料 ・排水設備確認申請等手数料	4,330 1,970
雑収益	160	・水洗化ローン補償補填回収金	
売電事業収益	79,850	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預金利息	410	・定期及び普通預金利息	
基金利息	20	・基金運用預金利息	
他会計補助金	2,110	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長期前受金戻入	1,563,000	・長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	50	・土地占用料等	
工事店指定手数料	260	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	860	・保険金収入 ・マンホール鉄蓋売却収益	100 760
過年度損益修正益	140	・過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	6,667,850	△ 140,630
1 営 業 費 用	5,790,960	5,807,130	△ 16,170
1 管 渠 費	276,130	255,910	20,220
2 ポ ン プ 場 費	9,230	16,400	△ 7,170

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
給 料	32,430	・一般職 8人
手 当 等	14,570	・職員手当等
賞与引当金繰入額	4,410	・賞与引当金繰入額
法定福利費	9,980	・市町村職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	700	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	60	・管路点検業務消耗器材費等
印 刷 製 本 費	20	・函面等印刷費
動 力 費	13,680	・マンホールポンプ場電気料
修 繕 費	17,600	・施設機器修繕費
通 信 運 搬 費	3,680	・マンホールポンプ場電話料等
委 託 料	102,300	・下水道台帳作成委託料 14,240 ・管路点検委託料 21,040 ・管路清掃委託料 14,090 ・伏越清掃委託料 10,500 ・マンホールポンプ場清掃委託料 8,340 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 16,290 ・下水道事業計画変更委託料 17,800
使用料及び賃借料	200	・ファイル交換ソフト賃借料
工 事 請 負 費	52,880	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 40,000 ・管路施設補修工事費 10,180 ・管路清掃工事費 2,700
材 料 費	23,620	・マンホール鉄蓋等購入費
給 料	3,300	・一般職 1人
手 当 等	740	・職員手当等
賞与引当金繰入額	260	・賞与引当金繰入額
法定福利費	840	・市町村職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 宮渕浄化センター費	667,420	718,500	△ 51,080

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
燃 料 費	20	・発電機用燃料費
動 力 費	2,170	・渚ポンプ場電気料
修 繕 費	200	・渚ポンプ場機器修繕費
通 信 運 搬 費	150	・電話料等
委 託 料	1,510	・保守点検等委託料
報 酬	4,140	・会計年度任用職員 2人
給 料	13,650	・一般職 4人
手 当 等	6,110	・職員手当等
賞与引当金繰入額	2,160	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	4,730	・市町村職員共済組合負担金 4,050 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 680
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340	・法定福利費引当金繰入額
旅 費	110	・費用弁償
備 消 品 費	3,020	・消耗器材費等
燃 料 費	820	・暖房用等燃料費
食 糧 費	20	・地元町会連絡会等食糧費
動 力 費	63,260	・電気料
修 繕 費	132,660	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	220	・電話料
手 数 料	7,050	・し渣処分等手数料 2,600 ・脱水ケーキ溶出等検査手数料 790 ・水質検査等手数料 3,660
委 託 料	373,580	・清掃委託料 4,280 ・運転管理委託料 199,800 ・保守点検委託料 32,560 ・脱水ケーキ処理委託料 132,500 ・沈砂・脱硫剤等処理委託料 3,190 ・環境測定委託料 1,250
使用料及び賃借料	70	・複写機使用料等

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 両島浄化センター費	410,350	464,460	△ 54,110

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
工 事 請 負 費	4,270	・汚泥処理施設整備工事費 3,000 ・緊急施設整備等工事費 1,270
薬 品 費	46,730	・水処理薬品費 13,900 ・汚泥処理薬品費 32,430 ・水質試験用薬品費 400
材 料 費	3,860	・脱水機濾布等購入費
負 担 金	620	・漁業協同組合等負担金
給 料	9,990	・一般職 3人
手 当 等	4,010	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,220	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2,870	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	1,810	・消耗器材費等
燃 料 費	6,380	・暖房用等燃料費
食 糧 費	40	・地元町会連絡会等食糧費
動 力 費	65,310	・電気料
修 繕 費	82,430	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	100	・電話料
手 数 料	3,340	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 690 ・水質検査手数料 2,650
委 託 料	200,800	・清掃委託料 4,690 ・運転管理委託料 118,800 ・保守点検委託料 7,690 ・脱水ケーキ処理委託料 68,970 ・環境測定委託料 650
使用料及び賃借料	40	・複写機使用料等
工 事 請 負 費	4,990	・水処理施設整備工事費 770 ・汚泥処理施設整備工事費 1,450 ・緊急施設整備等工事費 2,770

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 四賀浄化センター費	37,030	31,760	5,270
6 上高地浄化センター費	69,720	61,580	8,140

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
薬 品 費	26,230	・水処理薬品費 7,400 ・汚泥処理薬品費 18,490 ・水質試験用薬品費 340
材 料 費	340	・工事に資材等購入費
負 担 金	260	・地元町会負担金
備 消 品 費	160	・消耗器材費等
燃 料 費	10	・発電機用燃料費
動 力 費	1,500	・電気料
修 繕 費	19,960	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	50	・電話料
委 託 料	13,420	・運転管理委託料 8,510 ・保守点検等委託料 500 ・脱水ケーキ処理委託料 2,240 ・環境測定委託料 70 ・水質検査委託料 2,100
工 事 請 負 費	1,420	・施設整備工事費
薬 品 費	510	・水処理薬品費 70 ・汚泥処理薬品費 440
備 消 品 費	220	・消耗器材費等
燃 料 費	30	・発電機用等燃料費
動 力 費	5,900	・電気料
修 繕 費	24,140	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	40	・電話料
手 数 料	3,960	・し尿汲取り手数料
委 託 料	33,330	・運転管理委託料 25,560 ・保守点検等委託料 450 ・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 5,040 ・環境測定委託料 80 ・水質検査等委託料 2,200

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 波田浄化センター費	137,160	173,760	△ 36,600
8 水 質 規 制 費	45,080	50,470	△ 5,390

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
工 事 請 負 費	1,300	・施設整備工事費
薬 品 費	800	・水処理薬品費 270 ・汚泥処理薬品費 530
給 料	2,810	・一般職 1人
手 当 等	1,010	・職員手当等
賞与引当金繰入額	370	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	760	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	420	・消耗器材費等
燃 料 費	60	・発電機用等燃料費
動 力 費	13,990	・電気料
修 繕 費	40,750	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	40	・電話料
委 託 料	70,860	・運転管理委託料 43,880 ・保守点検等委託料 1,160 ・脱水ケーキ処理委託料 23,170 ・環境測定委託料 70 ・水質検査委託料 2,580
工 事 請 負 費	200	・場内環境整備工事費
薬 品 費	5,830	・水処理薬品費 1,810 ・汚泥処理薬品費 3,900 ・水質試験用薬品費 120
報 酬	2,070	・会計年度任用職員 1人
給 料	19,690	・一般職 5人
手 当 等	8,360	・職員手当等
賞与引当金繰入額	3,010	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	6,210	・市町村職員共済組合負担金 5,880 ・会計年度任用職員社会保険料等負担金 330
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	480	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 普 及 促 進 費	29,790	32,340	△ 2,550
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,390	5,770	△ 380
11 業 務 費	218,120	211,280	6,840

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
旅 費	70	・費用弁償
備 消 品 費	390	・水質規制用消耗器材費等
手 数 料	4,290	・水質検査手数料
委 託 料	190	・廃液処理委託料
薬 品 費	320	・水質試験用薬品費
給 料	9,540	・一般職 2人
手 当 等	5,120	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,430	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	3,230	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	350	・普及促進事務等備用品費
通 信 運 搬 費	20	・郵便料
補 助 及 び 交 付 金	9,870	・私設汚水ポンプ設置費補助金 9,000 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 870
給 料	2,650	・一般職 1人
手 当 等	1,280	・職員手当等
賞与引当金繰入額	350	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	790	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備用品費
通 信 運 搬 費	10	・郵便料
補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	160	・水洗化ローン損失補填
給 料	11,660	・一般職 2人
手 当 等	6,190	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,850	・賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	3,780	・市町村職員共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	290	・法定福利費引当金繰入額
印 刷 製 本 費	2,370	・下水道使用料収納用等印刷費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
12 総 係 費	170,210	162,840	7,370

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
委 託 料	37,180	・保守点検委託料	1,350
		・下水道使用料関連業務委託料	35,830
工 事 請 負 費	1,280	・井戸水用量水器取付工事費	
材 料 費	1,710	・井戸水用量水器購入費	
負 担 金	151,810	・下水道使用料徴収事務負担金	
給 料	32,940	・一般職 8人	
手 当 等	18,150	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,660	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	10,990	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	730	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	50,200	・退職給付費	
旅 費	130	・普通旅費	
被 服 費	700	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	1,350	・一般事務用等備用品費	
燃 料 費	730	・公用車両用燃料費	
食 糧 費	20	・会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	690	・一般事務用等印刷製本費	
修 繕 費	1,970	・公用車両修繕費	
通 信 運 搬 費	810	・電話料	
手 数 料	50	・公用車両車検印紙代等	
保 険 料	1,850	・自動車損害保険料	510
		・下水道施設保険料	780
		・下水道施設賠償責任保険料	560
委 託 料	5,120	・固定資産台帳作成委託料等	
使用料及び賃借料	1,300	・複写機使用料等	210
		・用地賃借料	1,090
負 担 金	20,610	・日本下水道協会負担金	900
		・庁舎維持管理費等負担金	16,950
		・財務会計システム維持管理費負担金	2,750

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 減 価 償 却 費	3,536,270	3,486,290	49,980
	14 資 産 減 耗 費	71,790	29,960	41,830
	15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	107,270	105,810	1,460
2	附 帶 事 業 費 用	53,140	35,330	17,810
	1 売 電 事 業 費 用	53,140	35,330	17,810
3	営 業 外 費 用	674,000	815,460	△ 141,460
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	531,700	△ 96,660
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	283,760	△ 44,800
4	特 別 損 失	4,120	4,930	△ 810
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	4,930	△ 810
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		・会議出席負担金 10
役 所 費 分 担 金	6,720	・市役所共通経費分担金
補 償 費	50	・損害賠償金
職 員 厚 生 費	460	・市共済組合等負担金
研 修 費	580	・職員研修費
公 課 費	190	・自動車重量税
貸倒引当金繰入額	9,210	・貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,505,080	・有形固定資産減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,190	・無形固定資産減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	71,790	・管渠等除却費
負 担 金	107,270	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金
備 消 品 費	160	・燃料電池保守用備消費費
動 力 費	630	・売電施設動力用電気料
修 繕 費	23,380	・売電施設修繕費
保 険 料	40	・売電施設保険料
委 託 料	4,800	・売電施設保守点検等委託料
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,130	・有形固定資産減価償却費
企 業 債 利 息	435,030	・企業債利息
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	・消費税及び地方消費税
過 年 度 損 益 修 正 損	4,120	・過年度下水道使用料等
予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	3,065,770	3,088,820	△ 23,050
1 企 業 債	1,513,500	1,220,100	293,400
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	1,220,100	293,400
2 国 庫 補 助 金	428,100	542,410	△ 114,310
1 国 庫 補 助 金	428,100	542,410	△ 114,310
3 負 担 金	1,081,220	1,234,270	△ 153,050
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	1,067,120	△ 117,970
2 受 益 者 負 担 金	22,090	25,340	△ 3,250
3 工 事 負 担 金	109,980	141,810	△ 31,830
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	3,740	△ 1,840
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,900	3,740	△ 1,840
5 預 託 金 回 収 金	400	1,000	△ 600
1 預 託 金 回 収 金	400	1,000	△ 600
6 基 金 取 崩 収 入	40,650	87,300	△ 46,650
1 基 金 取 崩 収 入	40,650	87,300	△ 46,650

及び支出)

(単位:千円)

節	金額	説明	明細
建設改良債	1,513,500	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	1,138,600 374,900
建設改良費補助金	428,100	・公共下水道事業費交付金 対象経費 713,380×5/10～5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金 対象経費 114,600×1/2	370,800 57,300
一般会計負担金	949,150	・一般会計負担金	
受益者負担金	22,090	・下水道事業受益者負担金	
工事負担金	109,980	・工事負担金 ・自営工事納付金	106,680 3,300
固定資産売却代金	1,900	・償却資産売却代金	
預託金回収金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金	
基金取崩収入	40,650	・犀川安曇野流域関連松本市特定環境保全 公共下水道事業基金取崩収入	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	5,905,560	5,817,910	87,650	428,100	1,513,500	175,020	3,788,940
1 建 設 改 良 費	2,824,970	2,605,390	219,580	428,100	1,513,500	133,970	749,400
1 国庫補助公共 下水道建設費	239,650	561,210	△ 321,560	115,300	117,900		6,450
2 単 独 公 共 下水道建設費	311,910	480,030	△ 168,120			(負) 117,540	194,370
3 単独公共下水道 処理場建設費	243,000	19,400	223,600		230,800		12,200
4 単 独 特 環 下水道建設費	48,290	40,870	7,420			(負) 12,730	35,560

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
補助公共汚水渠 建設費	125,150	・宮渕処理区管渠設計委託料 15,000 ・宮渕処理区管渠工事請負費 110,000 ・マンホール鉄蓋購入費 150
補助公共雨水渠 建設費	114,500	・雨水渠建設費負担金
事務費	22,520	・給料 一般職 3人 10,750 ・職員手当等 6,020 ・賞与引当金繰入額 1,500 ・法定福利費 3,380 ・法定福利費引当金繰入額 230 ・被服費 80 ・備用品費 410 ・印刷製本費 150
単独公共汚水渠 建設費	289,390	・管渠設計委託料 35,350 ・管渠建設工事費 252,100 ・マンホール鉄蓋購入費 1,940
単独公共処理場 建設費	243,000	・処理場建設工事委託料
事務費	5,210	・給料 一般職 1人 2,830 ・職員手当等 1,130 ・賞与引当金繰入額 370 ・法定福利費 760 ・法定福利費引当金繰入額 60 ・被服費 60
単独特環汚水渠 建設費	43,080	・管渠設計委託料 2,000 ・管渠建設工事費 40,590 ・マンホール鉄蓋購入費 490

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
5 単 独 流 域 特 環 下 水 道 建 設 費	1,800	5,900	△ 4,100			(負) 1,800	
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	9,950	11,890	△ 1,940		6,300		3,650
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	1,406,380	1,101,470	304,910	312,800	1,014,400	(固) 1,900	77,280
8 単 独 改 良 事 業 費	534,100	352,440	181,660		144,100		390,000

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,800	・管渠建設工事費
負 担 金	9,950	・国庫交付金流域下水道事業負担金 6,370 ・県単流域下水道事業負担金 3,580
事 務 費	9,280	・給料 一般職 1人 4,720 ・職員手当等 1,780 ・賞与引当金繰入額 670 ・法定福利費 1,360 ・法定福利費引当金繰入額 110 ・被服費 30 ・備用品費 610
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	717,700	・渚中継ポンプ場改築設計委託料 11,000 ・管渠調査設計委託料 15,700 ・管渠施工監理委託料 16,820 ・管渠改築工事費 434,810 ・管渠耐震化工事費 230,480 ・マンホール鉄蓋購入費 6,890 ・上水道管移設補償費 2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	679,400	・処理場改築工事委託料 566,600 ・処理場耐震化工事委託料 112,800
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	521,670	・管渠調査設計委託料 34,540 ・管渠施工監理委託料 7,510 ・管渠改築工事費 420,180 ・管渠耐震化工事費 51,450 ・マンホール鉄蓋購入費 490 ・上水道管移設補償費 7,500
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	12,430	・処理場改築工事委託料等 5,430 ・処理場耐震化工事委託料 1,000 ・処理場改良工事費 6,000

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
9 受益者負担金 徴 収 費	17,270	17,120	150					17,270
10 営業設備費	11,110	10,040	1,070					11,110
11 庁舎整備費	1,510	5,020	△ 3,510					1,510
2 企業債償還金	3,077,800	3,209,200	△ 131,400				40,650	3,037,150
1 企業債償還金	3,077,800	3,209,200	△ 131,400				(基) 40,650	3,037,150
3 融資幹旋預託金	400	1,000	△ 600				400	
1 融資幹旋 預 託 金	400	1,000	△ 600				(預) 400	
4 基金積立金	20	30	△ 10					20
1 基金積立金	20	30	△ 10					20
5 諸 費	2,370	2,290	80					2,370
1 諸 費	2,370	2,290	80					2,370

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,270	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 会計年度任用職員 1人 2,060 ・給料 一般職 1人 3,350 ・職員手当等 2,390 ・賞与引当金繰入額 580 ・法定福利費 1,400 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・費用弁償 60 ・被服費 30 ・備用品費 50 ・印刷製本費 110 ・通信運搬費 50 ・手数料 20 ・電算処理委託料 240 ・使用料及び賃借料 6,020 ・前納報奨金 710 ・受益者負担金過誤納還付金 100
単 独 営 業 設 備 費	11,110	<ul style="list-style-type: none"> ・工具器具機械購入費 9,550 ・公用車両購入費 1,560
負 担 金	1,510	・庁舎整備費負担金
企 業 債 償 還 金	3,077,800	・企業債償還元金
融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
基 金 積 立 金	20	・基金利息相当分積立金
返 還 金	2,370	・下水道建設費国庫交付金返還金

病院事業会計

令和3年度松本市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,338,560	
	1 病院医業収益		4,212,330	
		1 入院収益	2,482,740	
		2 外来収益	1,297,320	
		3 その他医業収益	432,270	
	2 病院医業外収益		814,770	
		1 受取利息配当金	1,440	
		2 国保会計繰入金	3,000	
		3 補助金	237,610	
		4 一般会計負担金	371,790	
		5 長期前受金戻入	167,880	
		6 その他医業外収益	33,050	
	3 訪問看護事業収益		51,690	
		1 訪問看護事業 営業収益	50,820	
		2 訪問看護事業 営業外収益	870	
	4 診療所医業収益		225,380	
		1 外来収益	207,400	
		2 その他医業収益	17,980	
	5 診療所医業外収益		34,380	
		1 受取利息配当金	10	
		2 一般会計負担金	32,100	
		3 長期前受金戻入	2,250	
		4 その他医業外収益	20	
	6 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,190,070	
	1 病院医業費用		4,840,720	
		1 給 与 費	3,022,380	
		2 材 料 費	777,570	
		3 経 費	744,130	
		4 減 価 償 却 費	275,680	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
		6 研 究 研 修 費	19,960	
	2 病院医業外費用		41,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,300	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,300	
	3 訪問看護事業 営業費用		47,160	
		1 給 与 費	43,480	
		2 経 費	3,680	
	4 診療所医業費用		258,760	
		1 給 与 費	115,450	
		2 材 料 費	100,850	
		3 経 費	32,820	
		4 減 価 償 却 費	9,490	
		5 研 究 研 修 費	150	
	5 診療所医業外費用		820	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			390,860	
	1 企 業 債		184,360	
		1 企 業 債	184,360	
	2 一 般 会 計 負 担 金		203,750	
		1 一 般 会 計 負 担 金	203,750	
	3 国 保 会 計 繰 入 金		2,750	
1 国 保 会 計 繰 入 金		2,750		

(説明) 病院事業の収入不足額190,110千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			580,970	
	1 建 設 改 良 費		189,780	
		1 器 械 備 品 購 入 費	165,250	
		2 病 院 改 修 工 事 費	24,530	
	2 病 院 建 設 事 業 費		28,790	
		1 給 与 費	28,790	
	3 企 業 債 償 還 金		361,800	
		1 企 業 債 償 還 金	361,800	
4 投 資		600		
	1 長 期 貸 付 金	600		

令和3年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	148,490
	減価償却費	285,170
	固定資産除却費	1,000
	引当金の増減額	△ 6,980
	長期前受金戻入額	△ 170,130
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,320
	受取利息・配当金	△ 1,450
	未収金の増(△)減額	△ 34,930
	貯蔵品の増(△)減額	△ 860
	未払金の増減(△)額	120,560
	小計	366,190
	利息及び配当金の受取額	1,450
	利息の支払額	△ 25,320
	業務活動によるキャッシュ・フロー	342,320
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 201,330
	投資有価証券等の取得による支出(奨学金)	△ 600
	国庫補助金等による収入	206,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,570
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	184,360
	企業債の償還による支出	△ 361,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,440
	資金に係る換算差額	0
	資金増減(△)額	169,450
	資金期首残高	1,125,430
	資金期末残高	1,294,880

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1.0	408 (4)	119,990	1,501,580	1,120,720	2,742,290	467,810	3,210,100
前 年 度	1.0	425 (4)	129,680	1,505,870	1,181,330	2,816,880	475,180	3,292,060
比 較	0.0	△ 17 (0)	△ 9,690	△ 4,290	△ 60,610	△ 74,590	△ 7,370	△ 81,960

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当
		本 年 度	29,900	37,600	19,530	25,650	154,460	78,000	52,190	13,900
	前 年 度	29,740	44,500	22,570	28,560	149,550	101,340	67,580	15,300	18,720
	比 較	160	△ 6,900	△ 3,040	△ 2,910	4,910	△ 23,340	△ 15,390	△ 1,400	1,720
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費				
	本 年 度	344,940	205,190	16,430	15,490	107,000				
	前 年 度	358,900	213,740	17,260	15,870	97,700				
	比 較	△ 13,960	△ 8,550	△ 830	△ 380	9,300				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1.0	286 (4)	119,990	1,209,480	1,028,480	2,357,950	406,800	2,764,750
前 年 度	1.0	295 (4)	129,680	1,214,870	1,079,970	2,424,520	411,520	2,836,040
比 較	0.0	△ 9 (0)	△ 9,690	△ 5,390	△ 51,490	△ 66,570	△ 4,720	△ 71,290

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当
		本 年 度	29,900	37,530	19,530	19,600	142,850	70,940	47,610	13,900
	前 年 度	29,740	44,430	22,570	21,550	137,600	93,680	62,780	15,300	18,720
	比 較	160	△ 6,900	△ 3,040	△ 1,950	5,250	△ 22,740	△ 15,170	△ 1,400	1,720
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費				
	本 年 度	282,070	205,190	16,430	15,490	107,000				
	前 年 度	291,790	211,240	17,000	15,870	97,700				
	比 較	△ 9,720	△ 6,050	△ 570	△ 380	9,300				

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0.0	122 (107)	0	292,100	92,240	384,340	61,010	445,350
前 年 度	0.0	130 (117)	0	291,000	101,360	392,360	63,660	456,020
比 較	0.0	△ 8 (△10)	0	1,100	△ 9,120	△ 8,020	△ 2,650	△ 10,670

※()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職手当
		本 年 度	0	70	0	6,050	11,610	7,060	4,580	0
	前 年 度	0	70	0	7,010	11,950	7,660	4,800	0	0
	比 較	0	0	0	△ 960	△ 340	△ 600	△ 220	0	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費				
	本 年 度	62,870	0	0	0	0				
	前 年 度	67,110	2,500	260	0	0				
	比 較	△ 4,240	△ 2,500	△ 260	0	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 4,290	昇給に伴う増加分	18,240	・令和3年度昇給額 18,240千円	平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	△ 22,530	・職員数の減に伴う減少分 △24,670千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 2,140千円	○市立病院分の増減 ・医師2人減、 ・医療技術員2人減、 ・看護師2人減、 ・助産師2人減 ・病院建設課設置2人増
手当	△ 60,610	制度改正に伴う増減分	△ 7,660	・制度改正に伴う増減分 △7,660千円	期末手当 △ 7,660 千円 支給月数の減 (2.60月→2.55月)
		その他の増減分	△ 52,950	・職員数の減に伴う減少分 △59,330千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 6,380千円	扶養手当 160 千円 地域手当 △ 6,900 千円 住居手当 △ 3,040 千円 通勤手当 △ 2,910 千円 特殊勤務手当 4,910 千円 時間外勤務手当 △ 23,340 千円 宿日直手当 △ 15,390 千円 夜間勤務手当 △ 1,400 千円 管理職手当 1,720 千円 期末手当 △ 6,300 千円 勤勉手当 △ 8,550 千円 寒冷地手当 △ 830 千円 児童手当 △ 380 千円 退職給付費 9,300 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	676,324	261,918	295,290	307,800
	平均給与月額(円)	1,319,421	357,929	415,859	394,060
	平均年齢(歳)	49.09	38.02	43.11	44.10
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	670,240	268,003	291,827	311,797
	平均給与月額(円)	1,309,874	339,909	401,381	412,493
	平均年齢(歳)	48.11	37.07	42.11	44.07

(2) 初任給

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	一般会計の制度
					行政職(一)
高 校 卒 (円)				148,600	148,600
短 大 卒 (円)		175,700	208,100	161,300	161,300
大 学 卒 (円)	466,900	193,200	213,500	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	1級	6	19.4	1	1.4		0.0	4	12.1
	2級	3	9.7	11	15.7	33	20.8	3	9.1
	3級	20	64.4	30	42.9	59	37.1	6	18.2
	4級	2	6.5	20	28.6	52	32.7	12	36.4
	5級			7	10.0	14	8.8	5	15.2
	6級			1	1.4	1	0.6	1	3.0
	7級							1	3.0
	8級							1	3.0
	計	31	100.0	70	100.0	159	100.0	33	100.0
平成31年 1月1日現在	1級	4	12.5	1	1.4			3	8.8
	2級	4	12.5	14	19.7	34	21.7	3	8.8
	3級	22	68.8	28	39.4	57	36.3	9	26.5
	4級	2	6.2	19	26.8	52	33.1	11	32.5
	5級			8	11.3	13	8.3	5	14.7
	6級			1	1.4	1	0.6	1	2.9
	7級							1	2.9
	8級							1	2.9
	計	32	100.0	71	100.0	157	100.0	34	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職(一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 (参 与)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職(二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 副薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬剤科長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職(三)	准看護師	助産師 看護師 准看護師	主任看護師 主任看護師補佐 看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護副部長 看護師長	看護部長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職(一)	主 事 技 師 事務員 技術員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 (参 事) 事 務 長 (参 事)	事務部長

(4) 昇給

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)		
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員		
本 年 度	職員数(A) (人)	283	30	69	153	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	247	25	63	132	27	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	240	22	63	128	27
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	3	0	0	3	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
	比率(B)/(A) (%)	87.3	83.3	91.3	86.3	87.1	
前 年 度	職員数(A) (人)	291	32	70	159	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	259	26	65	143	25	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	245	23	60	137	25
		5号給 (人)	6	0	3	3	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
	8号給 (人)	5	0	2	3	0	
	比率(B)/(A) (%)	89.0	81.3	92.9	89.9	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率(%)	12.01	21.96	3.46	11.54	0.17
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	64.46	100.00	47.14	76.43	6.67
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	92,880	289,783	26,452	64,072	6,867
代表的な特殊勤務手当の名称	-	医療業務手当 職務手当	拘束手当 防疫手当	夜間看護手当 夜間看護手当	防疫手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)		12月(月分)		(月 分)		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有
前 年 度	1.100/1.300	1.150/0.950	1.100/1.300	1.150/0.950	2.20/2.60	2.30/1.90	有
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	病院医業収益				
	(1) 入院収益		2,482,740		
	(2) 外来収益		1,297,320		
	(3) その他医業収益		407,200		4,187,260
			<u>4,187,260</u>		
2	訪問看護営業収益				
	(1) 訪問看護療養収益		45,160		
	(2) 訪問看護利用収益		5,660		50,820
			<u>50,820</u>		
3	診療所医業収益				
	(1) 外来収益		207,400		
	(2) その他医業収益		16,350		223,750
			<u>223,750</u>		
4	病院医業費用				
	(1) 給与費		3,019,820		
	(2) 材料費		706,890		
	(3) 経費		680,430		
	(4) 減価償却費		275,680		
	(5) 資産減耗費		1,000		
	(6) 研究研修費		18,140		4,701,960
			<u>4,701,960</u>		
5	訪問看護営業費用				
	(1) 給与費		43,460		
	(2) 経費		3,380		46,840
			<u>46,840</u>		
6	診療所医業費用				
	(1) 給与費		115,450		
	(2) 材料費		91,680		
	(3) 経費		30,000		
	(4) 減価償却費		9,490		
	(5) 研究研修費		130		
	医業損失		<u>130</u>		246,750
					<u>246,750</u>
					533,720

7 病院医業外収益			
(1) 受 取 利 息	1,440		
(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	374,790		
(3) 補 助 金	237,610		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	167,880		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>30,820</u>	812,540	
8 訪問看護営業外収益			
(1) 営 業 外 収 益	<u>860</u>	860	
9 診療所医業外収益			
(1) 受 取 利 息	10		
(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	32,100		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,250		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>10</u>	34,370	
10 病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,300		
(2) 雑 支 出	<u>129,070</u>	154,370	
11 診療所医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20		
(2) 雑 支 出	<u>11,170</u>	<u>11,190</u>	<u>682,210</u>
経 常 利 益			148,490
12 特別利益			
(1) 特 別 利 益	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
13 特別損失			
(1) 特 別 損 失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
当 年 度 純 利 益			<u>148,490</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>546,210</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>397,720</u></u>

令和3年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

〈資産の部〉

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	214,930
		口	建			物	4,782,570
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,385,200</u>
							2,397,370
		ハ	構		築	物	1,394,870
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,046,070</u>
							348,800
		ニ	器		械	備	品
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,836,160</u>
							834,870
		ホ	車	両	及	び	運
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>27,320</u>
							9,430
		ヘ	建	設	仮	勘	定
							<u>28,790</u>
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							3,834,190
	(2)	投				資	
		イ	長	期	貸	付	金
			投	資	合		計
							<u>7,440</u>
		固	定	資	産	合	計
							<u>7,440</u>
							7,440
							3,841,630
2	流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金	1,294,880
(2)	未		収			金	699,070
(3)	貯		蔵			品	16,590
(4)	貸	倒	引		当	金	<u>△ 2,410</u>
	流	動	資	産	合	計	2,008,130
資		産		合		計	<u>5,849,760</u>

(単位:千円)

<負債の部>

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費の財源に					
		充てるための企業					
	企	業	債	合	計		
						1,502,090	
							1,502,090
(2)	引	当	金	計			
	イ	退職給付引当金					
	引	当	金	合	計		
						1,106,800	
							1,106,800
	固	定	負	債	合	計	
							2,608,890
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費の財源に					
		充てるための企業					
	企	業	債	合	計		
						358,300	
							358,300
(2)	未	払	金	計			
(3)	引	当	金	計			
	イ	賞与引当金					
	口	法定福利費引当金					
	引	当	金	合	計		
						180,560	
						33,360	
							213,920
	流	動	負	債	合	計	
							925,350
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	補	助		金		
	口	負担金・分担金			額		
						481,170	
						1,661,600	
(2)	収	益	化	累	計		
	繰	延	収	益	合		
						△ 979,230	
							1,163,540
	負	債	合	計			4,697,780

<資本の部>

6	資	本	金				1,263,610
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	
							250
	口	受	贈	財	産	評	
							2,050
	ハ	寄	付				
							2,310
	ニ	国	県	補	助	金	
							7,890
	資	本	剰	余	金	合	
							12,500
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
							163,590
	口	建	設	改	良	積	
							110,000
	ハ	当	年	度	未	処	
							397,720
	利	益	剰	余	金	合	
							△ 124,130
	剰	余	金	合	計		
							△ 111,630
	資	本	合	計			1,151,980
	負	債	資	本	合	計	5,849,760

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 4～40年

器械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

松本市病院事業においては、地方公営企業法施行規則第5条第2項に規定されるリース資産は無く、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10億8,820万円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。但し、大規模改造事業に計上したものを除く。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として1億341万円を支給する見込みのため、退職給付引当金1億341万円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1億8,949万円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、共済組合負担金を支払うため、法定福利費引当金3,498万円を取り崩す予定である。

5 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市立病院事業と財務諸表を統合している。

令和2年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 病院医業収益					
(1) 入	院	収	益	2,287,820	
(2) 外	来	収	益	1,261,050	
(3) そ	の	他	医業収益	415,090	3,963,960
2 訪問看護営業収益					
(1) 訪	問	看	護療養収益	45,160	
(2) 訪	問	看	護利用収益	5,660	50,820
3 診療所医業収益					
(1) 外	来	収	益	179,610	
(2) そ	の	他	医業収益	16,590	196,200
4 病院医業費用					
(1) 給	与	費	料	3,125,900	
(2) 材	料	費		663,630	
(3) 経	費	費		691,340	
(4) 減	価	償	却費	255,720	
(5) 資	産	減	耗費	31,870	
(6) 研	究	研	修費	19,990	4,788,450
5 訪問看護営業費用					
(1) 給	与	費	料	47,360	
(2) 経	費	費		3,370	50,730
6 診療所医業費用					
(1) 給	与	費	料	114,600	
(2) 材	料	費		96,760	
(3) 経	費	費		30,140	
(4) 減	価	償	却費	8,190	
(5) 資	産	減	耗費	100	
(6) 研	究	研	修費	130	249,920
医	業	損	失		878,120

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	1,660		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	374,370		
	(3) 補 助 金	430,130		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	154,670		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>33,650</u>	994,480	
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	<u>670</u>	670	
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	63,580		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,770		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>10</u>	65,370	
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,090		
	(2) 雑 支 出	<u>126,810</u>	154,900	
11	診療所医業外費用			
	(1) 雑 支 出	<u>11,650</u>	<u>11,650</u>	<u>893,970</u>
	経 常 利 益			15,850
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	<u>16,320</u>	<u>16,320</u>	<u>16,320</u>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	<u>18,720</u>	<u>18,720</u>	<u>18,720</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>13,450</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>559,660</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>546,210</u>

令和2年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

〈資産の部〉

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	214,930
		口	建			物	4,782,570
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,295,150</u>
							2,487,420
		ハ	構		築	物	1,394,870
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>1,022,970</u>
							371,900
		ニ	器		械	備	品
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,669,460</u>
							838,940
		ホ	車	両	及	び	運
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>22,490</u>
							<u>16,650</u>
							5,840
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							3,919,030
	(2)	投					資
		イ	長	期	貸	付	金
							計
							<u>6,840</u>
		投	資		合		計
							<u>6,840</u>
		固	定	資	産	合	計
							3,925,870
2	流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金	1,125,430
(2)	未		収			金	664,140
(3)	貯		蔵			品	15,730
(4)	貸	倒	引	当		金	<u>△ 2,430</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>1,802,870</u>
資		産		合		計	<u><u>5,728,740</u></u>

(単位:千円)

<負債の部>

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費の財源に					
		充てるための企業					
	企	業	債	合	計		
						1,676,030	
							1,676,030
(2)	引	当	金	計			
	イ	退職給付引当金					
	引	当	金	合	計		
						1,103,210	
	固	定	負	債	合	計	
							2,779,240
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費の財源に					
		充てるための企業					
	企	業	債	合	計		
						361,800	
							361,800
(2)	未	払	金	計			
	引	当	金	計			
	イ	賞与引当金					
	口	法定福利費引当金					
	引	当	金	合	計		
						189,490	
						34,980	
	流	動	負	債	合	計	
							224,470
							818,840
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	補	助	金			
	口	負担金・分担金					
						478,420	
						1,457,850	
(2)	収	益	化	累	計		
	繰	延	収	益	合		
	負	債	合	計			
						△ 809,100	
							1,127,170
							4,725,250

<資本の部>

6	資	本	金				1,263,610
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	
							250
	口	受	贈	財	産	評	
							2,050
	ハ	寄	付	金			
							2,310
	ニ	国	県	補	助	金	
							7,890
	資	本	剰	余	金	合	
							12,500
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
							163,590
	口	建	設	改	良	積	
							110,000
	ハ	当	年	度	未	処	
							546,210
	利	益	剰	余	金	合	
							△ 272,620
	剰	余	金	合	計		
							△ 260,120
	資	本	合	計			1,003,490
	負	債	資	本	合	計	
							5,728,740

令和3年度松本市病院事業会計
(収益的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,338,560	5,423,490	△ 84,930
1 病 院 医 業 収 益	4,212,330	4,539,120	△ 326,790
1 入 院 収 益	2,482,740	2,695,820	△ 213,080
2 外 来 収 益	1,297,320	1,403,710	△ 106,390
3 そ の 他 医 業 収 益	432,270	439,590	△ 7,320
2 病 院 医 業 外 収 益	814,770	572,440	242,330
1 受 取 利 息 配 当 金	1,440	1,660	△ 220

予算実施計画明細書
及び支出)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	2,482,740	・入院収益
外来収益	1,297,320	・外来収益
室料差額収益	25,980	・室料差額収益
公衆衛生活動収益	54,810	・国保連合会検診受託収益 31,930 ・産業医収益 1,350 ・職員派遣受託収益 7,930 ・市町村予防接種負担金 13,600
医療相談収益	150,280	・人間ドック収益 73,010 ・政府管掌生活習慣病予防健診収益 38,950 ・企業健診収益 10,060 ・職員健診受託収益 5,500 ・市町村検診受託収益 18,810 ・特定健診収益 3,950
訪問リハビリ収益	10,510	・訪問リハビリ収益
分娩収益	77,700	・分娩収益
その他医業収益	112,990	・当番医手当収益 12,190 ・文書料収益 3,410 ・産科補償制度保険料収益 5,730 ・新生児保育料収益 25,070 ・その他医業収益 58,940 ・看護師派遣負担金 7,650
預金利子等	1,440	・預金利子等

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 国 保 会 計 繰 入 金	3,000	3,000	0
3 補 助 金	237,610	9,150	228,460
4 一 般 会 計 負 担 金	371,790	371,600	190
5 長 期 前 受 金 戻 入	167,880	150,740	17,140
6 そ の 他 医 業 外 収 益	33,050	36,290	△ 3,240
3 訪 問 看 護 事 業 収 益	51,690	48,310	3,380
1 訪 問 看 護 事 業 営 業 収 益	50,820	47,580	3,240
2 訪 問 看 護 事 業 営 業 外 収 益	870	730	140
4 診 療 所 医 業 収 益	225,380	217,610	7,770
1 外 来 収 益	207,400	199,360	8,040
2 そ の 他 医 業 収 益	17,980	18,250	△ 270

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国保会計繰入金	3,000	・ 国保調整交付金
国 県 補 助 金	237,610	・ 臨床研修費等補助金 3,010 ・ 産科医等確保支援事業補助金 930 ・ 看護職員確保対策事業補助金 310 ・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130 ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 233,230
一般会計負担金	371,790	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	167,880	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	33,050	・ 学生実習受入収益 1,790 ・ 売店等貸付使用料 5,090 ・ 駐車場料金 14,840 ・ 職員住宅使用料 2,300 ・ その他医業外収益 9,030
訪問看護療養費	45,160	・ 訪問看護報酬
訪問看護利用料	5,660	・ 訪問看護利用料
訪問看護事業	870	・ 訪問看護事業営業外収益
外 来 収 益	207,400	・ 外来収益
その他医業収益	17,980	・ 特養診療収入 3,580 ・ 健診事業収入等 14,400

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 診 療 所 医 業 外 収 益	34,380	46,000	△ 11,620
1 受 取 利 息 配 当 金	10	10	0
2 一 般 会 計 負 担 金	32,100	44,200	△ 12,100
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,250	1,770	480
4 そ の 他 医 業 外 収 益	20	20	0
6 特 別 利 益	10	10	0
1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利子等	10	・ 預金利子等
一般会計負担金	32,100	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	2,250	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	20	・ 自動販売機手数料他
特別利益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,190,070	5,322,260	△ 132,190
1 病 院 医 業 費 用	4,840,720	4,966,980	△ 126,260
1 給 与 費	3,022,380	3,126,320	△ 103,940
2 材 料 費	777,570	814,110	△ 36,540

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,407,410	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者給 8,400 ・ 医師給 243,010 ・ 看護師給 553,510 ・ 医療技術員給 229,100 ・ 事務員給 101,590 ・ 会計年度任用職員給 255,610 ・ 再任用職員給 16,190
職員手当等	957,880	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業管理者手当 1,750 ・ 医師手当 246,960 ・ 看護師手当 298,290 ・ 医療技術員手当 117,490 ・ 事務員手当 55,070 ・ 会計年度任用職員手当 61,490 ・ 再任用職員手当 4,910 ・ 賞与引当金繰入額 171,920
報酬	110,490	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤医師報酬
法定福利費	439,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 351,080 ・ 公務災害負担金 1,770 ・ 社保・雇用保険料 55,020 ・ 法定福利費引当金繰入額 31,730
退職給付費	107,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付費
薬品費	395,020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品費
診療材料費	178,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療材料費
給食材料費	45,740	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食材料費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 経 費	744,130	741,330	2,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
医療消耗備品費	158,010	・ 医療消耗備品費
厚生福利費	5,480	・ 院内感染予防対策費 510 ・ 職員健康診断等 4,970
報償費	300	・ 報償費
旅費交通費	550	・ 職員出張旅費 370 ・ 費用弁償 180
職員被服費	350	・ 職員被服費
消耗品費	17,990	・ 消耗品費
消耗備品費	5,080	・ 消耗備品費
光熱水費	78,280	・ 水道使用料 7,690 ・ 下水道使用料 8,720 ・ 電気使用料 59,330 ・ ガス使用料 2,540
燃料費	38,780	・ 重油購入費 38,320 ・ ガソリン購入費 400 ・ 灯油購入費 60
食糧費	430	・ 食糧費
印刷製本費	2,400	・ 印刷製本費
修繕費	33,530	・ 院内施設設備修繕 25,340 ・ 器械備品修繕 8,190
保険料	19,240	・ 病院賠償責任保険料 3,810 ・ 建物災害共済負担金 310 ・ 自動車損害共済分担金 110 ・ 公用車自賠責保険料 180 ・ 産科補償制度保険料 5,730 ・ 医療機器保障サービス保険料 9,100

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賃借料	84,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器賃借料 27,590 ・ 院内システム賃借料 3,950 ・ 事務機器賃借料 2,440 ・ 設備機器賃借料 4,100 ・ 寝具被服等賃借料 44,620 ・ その他賃借料 1,500
委託料	429,660	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器保守委託料 68,590 ・ 医療システム保守委託料 34,650 ・ 検査業務委託料 58,040 ・ 施設管理業務委託料 53,910 ・ 設備管理委託料 54,170 ・ 事務機器保守委託料 4,690 ・ 医療事務委託料 59,580 ・ 給食調理業務委託料 82,240 ・ その他医療業務委託料 13,790
通信運搬費	11,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料 4,050 ・ 郵便料 3,140 ・ タクシー代 440 ・ 運送料 580 ・ インターネット利用料 2,880
手数料	1,980	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定検査手数料 140 ・ 診療費クレジットカード支払手数料 920 ・ その他手数料 920
諸会費	2,640	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国自治体病院協議会費 220 ・ 医師会関係会費 990 ・ その他会費 1,430

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 減 価 償 却 費	275,680	262,220	13,460
5 資 産 減 耗 費	1,000	1,000	0
6 研 究 研 修 費	19,960	22,000	△ 2,040
2 病 院 医 業 外 費 用	41,600	45,580	△ 3,980
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,300	28,680	△ 3,380
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,300	16,900	△ 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	1,500	・ テレビ受信料 250 ・ 広告料 890 ・ その他雑費 360
負担金補助 及び交付金	8,560	・ 職員互助会負担金 2,470 ・ 役所費分担金 6,090
公課費	80	・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	2,010	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	84,110	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	22,770	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	168,560	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	240	・ 車両減価償却費
固定資産除却費	1,000	・ 固定資産除却費
図書費	6,460	・ 医学図書費
旅費	6,680	・ 医療学会参加旅費
研修雑費	5,210	・ 医療学会参加雑費
諸謝金	1,610	・ 研修会講師謝礼
企業債利息	25,300	・ 企業債利息
消費税及び 地方消費税	16,300	・ 納付消費税

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用	47,160	45,270	1,890
1 給 与 費	43,480	41,600	1,880
2 経 費	3,680	3,670	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	23,070	・ 職員給 17,280 ・ 会計年度任用職員給 5,790
職員手当等	13,100	・ 職員手当 9,060 ・ 会計年度任用職員手当 1,200 ・ 賞与引当金繰入額 2,840
法定福利費	7,310	・ 共済組合負担金 5,720 ・ 公務災害負担金 30 ・ 社保・雇用保険料 1,030 ・ 法定福利費引当金繰入額 530
職員被服費	80	・ 職員被服費
消耗品費	660	・ 訪問看護材料消耗品 360 ・ 消耗品費 300
消耗備品費	240	・ 消耗備品費
燃料費	560	・ ガソリン購入費
印刷製本費	30	・ 印刷製本費
修繕費	500	・ 修繕費
保険料	170	・ 訪問看護事業賠償責任保険料 30 ・ 自動車損害共済分担金 70 ・ 公用車自賠責保険料 70
公課費	20	・ 公用車重量税
賃借料	100	・ 賃借料
委託料	270	・ システム保守委託料
通信運搬費	920	・ 電話料 840 ・ 郵便料 80
手数料	40	・ 各種手数料

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	診 療 所 医 業 費 用	258,760	262,620	△ 3,860
	1 給 与 費	115,450	114,880	570
	2 材 料 費	100,850	106,440	△ 5,590
	3 経 費	32,820	32,960	△ 140

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
諸会費	20	・ 諸会費	
雑費	20	・ 雑費	
負担金補助金及び交付金	50	・ 研修会等負担金	
給料	57,460	・ 医師. 看護師. 一般職給料	26,760
		・ 会計年度任用職員給	30,700
職員手当等	32,680	・ 医師. 看護師. 一般職手当	17,750
		・ 会計年度任用職員手当	9,130
		・ 賞与引当金繰入額	5,800
報酬	9,500	・ 非常勤医師等報酬	
法定福利費	15,810	・ 共済組合負担金	8,800
		・ 会計年度任用職員社会保険料等	5,920
		・ 法定福利費引当金繰入額	1,090
薬品費	89,520	・ 薬品費	
診療材料費	10,930	・ 診療材料費	
医療消耗備品費	400	・ 医療消耗備品費	
厚生福利費	140	・ 厚生福利費	
旅費交通費	120	・ 職員旅費	
職員被服費	140	・ 職員被服費	
消耗品費	1,300	・ 消耗品費	
消耗備品費	170	・ 消耗備品費	
光熱水費	3,620	・ 電気料	2,810
		・ 水道料	810
燃料費	3,700	・ 暖房用等灯油	3,380
		・ 公用車燃料	300
		・ LPガス	20

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
印刷製本費	150	・ 印刷製本代
修繕費	5,000	・ 院内施設設備修繕 950 ・ 器械備品修繕 4,050
保険料	210	・ 診療所賠償責任保険料 80 ・ 公有建物 40 ・ 公用車自賠責保険料等 60 ・ ボイラー保険料 30
賃借料	7,180	・ 医療機器賃借料 5,900 ・ 事務機器賃借料 1,240 ・ その他賃借料 40
通信運搬費	1,400	・ 電話料 570 ・ 郵送料 80 ・ インターネット利用料 750
委託料	5,830	・ 医療機器保守委託料 250 ・ 医療システム保守委託料 1,090 ・ 検査業務委託料 900 ・ 施設管理業務委託料 1,960 ・ 設備管理委託料 650 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 570 ・ その他医療業務委託料 410
手数料	2,300	・ クリーニング業務手数料 190 ・ 特定健診検査手数料（医師会） 1,250 ・ 浄化槽法定検査他 860
諸会費	570	・ 全国自治体病院関係会費 80 ・ 医師会関係会費 410 ・ 国保診療施設協議会費他 80

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 減 価 償 却 費	9,490	8,190	1,300
5 研 究 研 修 費	150	150	0
5 診 療 所 医 業 外 費 用	820	800	20
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20	0	20
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	800	0
6 特 別 損 失	10	10	0
1 特 別 損 失	10	10	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	50	・ 雑費
役所費分担金	840	・ 役所費分担金
貸倒引当金繰入額	100	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	2,210	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	990	・ 車両減価償却費
研修雑費	50	・ 研修会費等
図書費	100	・ 医療書籍等
企業債利息	20	
消費税及び地方消費税	800	・ 納付消費税
特別損失	10	・ 過年度損益修正損
予備費	1,000	・ 予備費

(資本的收入)

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病院事業資本的收入	390,860	387,900	2,960
1 企 業 債	184,360	193,700	△ 9,340
1 企 業 債	184,360	193,700	△ 9,340
2 一 般 会 計 負 担 金	203,750	191,500	12,250
1 一 般 会 計 負 担 金	203,750	191,500	12,250
3 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,700	50
1 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,700	50

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病院事業資本の支出	580,970	549,830	31,140
1 建 設 改 良 費	189,780	198,700	△ 8,920
1 器 械 備 品 購 入 費	165,250	143,800	21,450
2 病 院 改 修 工 事 費	24,530	54,900	△ 30,370
2 病 院 建 設 事 業 費	28,790	9,260	19,530
1 給 与 費	28,790	9,260	19,530
3 企 業 債 償 還 金	361,800	338,270	23,530
1 企 業 債 償 還 金	361,800	338,270	23,530
4 投 資	600	3,600	△ 3,000
1 長 期 貸 付 金	600	3,600	△ 3,000

及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	184,360	・ 企業債 174,900 ・ 診療所分企業債 9,460
一般会計負担金	203,750	・ 一般会計負担金 202,430 ・ 診療所分一般会計負担金 1,320
国保調整交付金	2,750	・ 国保調整交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医療機器購入費	159,940	・ 医療器械購入費 150,480 ・ 診療所分医療器械購入費 9,460
器械備品購入費	5,310	・ 器械備品購入費 3,210 ・ 診療所分器械備品購入費 2,100
大規模改造事業費	24,530	・ 大規模改造事業費
給 料	13,640	・ 事務員給
手 当	10,060	・ 事務員手当
法定福利費	5,090	・ 共済組合負担金
企業債償還元金	361,800	・ 企業債償還元金 359,160 ・ 診療所分企業債償還元金 2,640
看護学生貸付金	600	・ 看護学生貸付金

上高地観光施設事業会計

令和3年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			388,380	
	1 営業収益		386,140	
		1 上高地アルペン ホテル収益	184,690	
		2 上高地食堂収益	128,130	
		3 徳沢ロッジ収益	67,260	
		4 焼岳小屋収益	6,060	
	2 営業外収益		2,240	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額
3 雑 収 益		10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業費用			385,440	
	1 営業費用		365,370	
		1 上高地アルペン ホテル経営費	153,710	
		2 上高地食堂経営費	112,930	
		3 徳沢ロッジ経営費	47,640	
		4 焼岳小屋経営費	10,530	
		5 総 係 費	7,710	
		6 減 価 償 却 費	32,850	
	2 営業外費用		19,070	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,420	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,650	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,700	
	1 企業債		4,700	
		1 企業債	4,700	

(説明) 収入不足額 41,450千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			46,150	
	1 建設改良費		4,770	
		1 改良事業費	4,770	
	2 企業債償還金		41,380	
		1 企業債償還金	41,380	

令和3年度松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,940
減価償却費	32,850
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,420
一時借入金利息	0
固定資産除去費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	15,620
小計	<u>50,600</u>
利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,420
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>49,190</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	△ 4,770
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	0
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,770</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,680</u>
資金増加額	7,740
資金期首残高	71,850
資金期末残高	<u><u>79,590</u></u>

令和3年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	158,980		
	ロ 売店収益	5,450		
	ハ 雑収益	<u>3,520</u>	167,950	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	77,730		
	ロ 売店収益	36,700		
	ハ 雑収益	<u>2,390</u>	116,820	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	57,760		
	ロ 売店収益	1,680		
	ハ 雑収益	<u>1,720</u>	61,160	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	4,310		
	ロ 売店収益	940		
	ハ 雑収益	<u>270</u>	<u>5,520</u>	351,450
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		146,080	
	(2) 上高地食堂経営費		106,780	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		45,720	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,590	
	(5) 総係費		7,310	
	(6) 減価償却費		32,850	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>348,330</u>
	営業利益			3,120
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金		10	
	(2) 長期前受金戻入		2,220	
	(3) 雑収益		<u>10</u>	2,240
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,420	
	(2) 一時借入金利息		0	
	(3) 雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,420</u> △ 180
	経常利益			2,940
	当年度純利益			2,940
	前年度繰越欠損金			<u>119,400</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>116,460</u></u>

令和3年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	1,935,730	
減価償却累計額	<u>△ 682,100</u>	1,253,630
ロ 建物付帯設備	522,920	
減価償却累計額	<u>△ 483,740</u>	39,180
ハ 構築物	53,140	
減価償却累計額	<u>△ 22,750</u>	30,390
ニ 機械及び装置	9,870	
減価償却累計額	<u>△ 6,590</u>	3,280
ホ 工具器具及び備品	88,280	
減価償却累計額	<u>△ 57,820</u>	30,460
有形固定資産合計		1,356,940

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		<u>16,280</u>
無形固定資産合計		<u>16,280</u>

固 定 資 産 合 計 1,373,220

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 79,590

流 動 資 産 合 計 79,590

資 産 合 計 1,452,810

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>396,930</u>	
	企業債合計		<u>396,930</u>
	固定負債合計		396,930
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,440</u>	
	企業債合計		44,440
(2)	預かり金		120
(3)	未払金		<u>17,650</u>
	流動負債合計		62,210
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		155,900
(2)	収益化累計額		<u>△ 49,440</u>
	繰延収益合計		<u>106,460</u>
	負債合計		565,600
資本の部			
6	資本金		1,003,670
7	剰余金		
(1)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>116,460</u>	
	欠損金合計		<u>116,460</u>
	剰余金合計		<u>△ 116,460</u>
	資本合計		<u>887,210</u>
	負債資本合計		<u><u>1,452,810</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	81,930		
	ロ 売店収益	3,170		
	ハ 雑収益	<u>2,310</u>	87,410	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	26,140		
	ロ 売店収益	9,630		
	ハ 雑収益	<u>1,450</u>	37,220	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	25,560		
	ロ 売店収益	870		
	ハ 雑収益	<u>830</u>	27,260	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	2,040		
	ロ 売店収益	790		
	ハ 雑収益	<u>90</u>	<u>2,920</u>	154,810
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		95,260	
	(2) 上高地食堂経営費		54,900	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		30,010	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,570	
	(5) 総係費		8,470	
	(6) 減価償却費		32,760	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>230,970</u>
	営業損失			76,160
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 長期前受金戻入	2,220		
	(3) 雑収益	<u>11,630</u>	13,850	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,570		
	(2) 租税公課	<u>0</u>	<u>1,570</u>	<u>12,280</u>
	経常損失			63,880
	当年度純損失			63,880
	前年度繰越欠損金			<u>55,520</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>119,400</u></u>

令和2年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	1,935,730	
減価償却累計額	<u>△ 657,660</u>	1,278,070
ロ 建物付帯設備	518,150	
減価償却累計額	<u>△ 478,140</u>	40,010
ハ 構築物	53,140	
減価償却累計額	<u>△ 22,090</u>	31,050
ニ 機械及び装置	9,870	
減価償却累計額	<u>△ 6,250</u>	3,620
ホ 工具器具及び備品	88,280	
減価償却累計額	<u>△ 56,010</u>	32,270
有形固定資産合計		1,385,020

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		<u>16,280</u>
無形固定資産合計		<u>16,280</u>

固 定 資 産 合 計 1,401,300

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 71,850

流 動 資 産 合 計 71,850

資 産 合 計 1,473,150

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>436,670</u>	
	企業債合計		<u>436,670</u>
	固定負債合計		436,670
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>41,380</u>	
	企業債合計		41,380
(2)	預かり金		120
(3)	未払金		<u>2,030</u>
	流動負債合計		43,530
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		155,900
(2)	収益化累計額		<u>△ 47,220</u>
	繰延収益合計		<u>108,680</u>
	負債合計		588,880
資本の部			
6	資本金		1,003,670
7	剰余金		
(1)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>119,400</u>	
	欠損金合計		<u>119,400</u>
	剰余金合計		<u>△ 119,400</u>
	資本合計		<u>884,270</u>
	負債資本合計		<u><u>1,473,150</u></u>

令和3年度 松本市上高地観光施設事業
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 事業収益	388,380	416,470	△ 28,090
1 営業収益	386,140	414,230	△ 28,090
1 上高地アルペンホテル 収 益	184,690	199,730	△ 15,040
2 上高地食堂収益	128,130	132,000	△ 3,870
3 徳沢ロッヂ収益	67,260	71,520	△ 4,260
4 焼岳小屋収益	6,060	10,980	△ 4,920
2 営業外収益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長期前受金戻入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
宿 泊 休 憩 料	168,220	・ 宿泊休憩料(利用人員8,610人)
食 事 料	1,620	・ 食事料
酒 類 及 び 飲 料	4,860	・ 酒類及び飲料
喫 茶 料	180	・ 喫茶料
売 店 売 上	5,940	・ 売店収益
雑 収 益	3,870	・ 雑収益
食 事 料	77,000	・ 食事料(利用人員110,000人)
酒 類 及 び 飲 料	4,500	・ 酒類及び飲料
喫 茶 料	4,000	・ 喫茶料
売 店 売 上	40,000	・ 売店収益
雑 収 益	2,630	・ 雑収益
宿 泊 休 憩 料	58,690	・ 宿泊休憩料(利用人員4,670人)
食 事 料	1,550	・ 食事料
酒 類 及 び 飲 料	2,410	・ 酒類及び飲料
喫 茶 料	890	・ 喫茶料
売 店 売 上	1,830	・ 売店収益
外 来 入 浴	520	・ 外来入浴
雑 収 益	1,370	・ 雑収益
宿 泊 休 憩 料	3,550	・ 宿泊休憩料(利用人員410人)
食 事 料	410	・ 食事料
酒 類 及 び 飲 料	780	・ 酒類及び飲料
売 店 売 上	1,020	・ 売店収益
雑 収 益	300	・ 雑収益
預 金 利 息	10	・ 預金利息
長 期 前 受 金 戻 入	2,220	・ 上高地食堂建設費償還元金収益化額
雑 収 益	10	・ 雑収益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 事 業 費 用	385,440	411,290	△ 25,850
1 営 業 費 用	365,370	391,160	△ 25,790
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	153,710	163,920	△ 10,210

節		説 明
区 分	金 額	
賃 金	52,190	・ 従業員賃金等 27名
法定福利費	8,220	・ 労働保険料 1,020 ・ 社会保険料 7,200
飲食材料費	36,420	・ 飲食材料購入費
売店材料費	3,710	・ 売店材料購入費
備消耗品費	4,500	・ 営業関係消耗品費 2,200 ・ 施設関係消耗品費 1,800 ・ 事務所関係消耗備品費 500
厚生福利費	200	・ 健康診断料
報 償 費	280	・ 来季再就業報奨金
旅 費	580	・ 旅費
被 服 費	130	・ 従業員制服費
光 熱 水 費	6,790	・ 施設下水道料 3,000 ・ 施設電気料 3,790
燃 料 費	4,590	・ 施設燃料費
食 糧 費	100	・ 支配人交際費
印刷製本費	500	・ 封筒・包装紙印刷費
修 繕 費	3,300	・ 施設設備修繕費
保 險 料	270	・ 自動車保険料 20 ・ 建物火災保険料 70 ・ 営業保険料 180
賃 借 料	4,290	・ 借地料 620 ・ リース料 3,670
通信運搬費	590	・ 電話料・郵送料

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 上高地食堂経営費	112,930	124,340	△ 11,410

節		説	明
区 分	金 額		
広告宣伝費	600	・ 広告宣伝費	
洗濯料	4,000	・ リネン洗濯料	3,590
		・ 施設洗浄	410
負担金	1,320	・ 地元団体負担金	1,210
		・ 旅行会社関係負担金	110
手数料	13,000	・ 旅行会社旅客送客手数料他	12,900
		・ 水質検査手数料	100
委託料	6,730	・ 別寮配管設備保守点検委託料	80
		・ 設備点検保守委託料他	6,650
雑費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	880
		・ 雑費	520
賃金	30,520	・ 従業員賃金等	18名
法定福利費	5,000	・ 労働保険料	640
		・ 社会保険料	4,360
飲食材料費	29,920	・ 飲食材料購入費	
売店材料費	22,000	・ 売店材料購入費	
備消耗品費	2,200	・ 営業消耗品費	1,600
		・ 施設消耗品費	300
		・ 事務関係消耗品費	300
厚生福利費	130	・ 健康診断料	
報償費	240	・ 来季再就業報奨金	
旅費	340	・ 旅費	
被服費	180	・ 従業員制服費	
光熱水費	5,980	・ 施設下水道料	2,760
		・ 施設電気料	3,220
燃料費	4,780	・ 施設燃料費	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 徳 沢 ロ ッ ズ 経 営 費	47,640	49,220	△ 1,580

節		説 明
区 分	金 額	
食 糧 費	50	・支配人交際費
印刷製本費	100	・パンフレット印刷費
修 繕 費	1,180	・施設修繕等 880 ・ 宿舎修繕費 300
保 險 料	110	・自動車保険料 20 ・建物火災保険料 60 ・営業保険料 30
賃 借 料	2,830	・借地料 50 ・リース料 2,780
通信運搬費	330	・電話料・郵送料
広告宣伝費	100	・広告宣伝費
洗 濯 料	320	・クリーニング代
負 担 金	1,950	・地元団体負担金 1,940 ・旅行会社関係負担金 10
手 数 料	1,620	・旅行会社旅客送客手数料 1,550 ・水質検査他手数料 70
委 託 料	2,340	・設備点検保守委託料
雑 費	710	・可燃ゴミ等収集運搬料 500 ・雑費 210
賃 金	20,260	・従業員賃金等 8名
法定福利費	3,060	・労働保険料 390 ・社会保険料 2,670
飲食材料費	10,430	・飲食材料購入費
売店材料費	1,100	・売店材料購入費
備消耗品費	2,100	・事務消耗品費 900 ・営業消耗品費 900 ・施設消耗品費 300

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 焼 岳 小 屋 経 営 費	10,530	11,250	△ 720

節		説 明
区 分	金 額	
厚生福利費	70	・健康診断料
報 償 費	80	・来季再就業報奨金
旅 費	220	・旅費
被 服 費	100	・従業員制服費、外仕事用作業着
光 熱 水 費	1,350	・施設下水道料 250 ・施設電気料 1,100
燃 料 費	1,670	・燃料費
食 糧 費	50	・支配人交際費
印刷製本費	110	・パンフレット印刷
修 繕 費	1,300	・小破修理費
保 險 料	150	・自動車保険料 30 ・建物火災保険料 60 ・営業保険料 60
賃 借 料	1,000	・借地料 100 ・リース料 900
通信運搬費	260	・電話料・郵送料
広告宣伝費	400	・広告宣伝費
洗 濯 料	850	・クリーニング代他
負 担 金	790	・地元団体負担金
手 数 料	1,390	・旅行会社旅客送客手数料 1,330 ・水質検査他手数料 60
委 託 料	750	・設備点検保守委託料
雑 費	150	・雑費
修 繕 費	300	・登山道補修費、従業員宿泊用具等
保 險 料	30	・建物火災保険料 20 ・営業保険料 10
賃 借 料	60	・借地料

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 総 係 費	7,710	9,370	△ 1,660
6 減 価 償 却 費	32,850	33,060	△ 210
2 営 業 外 費 用	19,070	19,130	△ 60
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,420	1,600	△ 180
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,650	17,530	120
3 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	110	・地元団体負担金
手 数 料	10	・水質検査他手数料
委 託 料	10,000	・焼岳小屋運営管理委託料
雑 費	20	・証紙代
賃 金	2,710	・従業員等1名
法定福利費	460	・労働保険料 30 ・社会保険料 430
備 耗 品 費	30	・事務消耗品費
旅 費	30	・旅費
印刷製本費	110	・決算書印刷費 60 ・予算書印刷費 50
委 託 料	2,170	・ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守 280 ・経営診断、経営改善支援業務委託、労務管理業務委託 1,890
賃 借 料	2,010	・事務処理システムリース代等
負 担 金	60	・負担金
手 数 料	30	・インターネットバンキング利用手数料
雑 費	100	・雑費
有形固定資産 減価償却費	32,850	・施設減価償却費 (アルペンホテル17,970・食堂2,380・ロッジ12,430・焼岳小屋70)
企業債利息	1,420	・企業債利息(ロッジ改修工事分527・アルペンホテル改修工事分890)
消費税及び 地方消費税	17,650	・消費税及び地方消費税
予 備 費	1,000	・予備費

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	4,700	4,500	200
1 企 業 債	4,700	4,500	200
1 企 業 債	4,700	4,500	200

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	46,150	35,380	10,770		4,700		41,450
1 建 設 改 良 費	4,770	4,500	270		4,700		70
1 改 良 費	4,770	4,500	270		4,700		70
2 企 業 債 償 還 金	41,380	30,880	10,500				41,380
1 企 業 債 償 還 金	41,380	30,880	10,500				41,380

及び支出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
その他観光事業債	4,700	・上高地アルペンホテル外壁（石垣）改修工事

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事務費		
工事請負費	4,770	・上高地アルペンホテル外壁（石垣）改修工事
工具、器具及び 備品購入費		
企業債償還金	41,380	・公営企業償還元金 上高地アルペンホテル 26,515 徳沢ロッヂ 14,864